# つながりから協働へ

FORUM 報告書 REPORT

## 第3回 災害時の連携を考える全国フォーラム

**日　時**　2018年 6月12日(火) 13:00〜20:00　6月13日(水) 9:30〜15:35

**会　場**　国際ファッションセンター　KFCホール（東京都墨田区横網1丁目6番1号）

**主　催**　JVOAD 特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

**共　催**　内閣府政策統括官(防災担当)、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

**後　援**　復興庁、総務省消防庁、厚生労働省、国土交通省、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都、福岡県、熊本県、大分県、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本財団、日本労働組合総連合会、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター、1%（ワンパーセント）クラブ、日本災害復興学会

**協　賛**　THE AJINOMOTO FOUNDATION / A&A.T AQUA & AIR TECHNOLOGY / NTTテクノクロス / MS&AD MS&ADインシュアランス グループ / かくだい君 neo エム・ビー・エス株式会社 / 国土防災技術株式会社 / SeRV 真如苑救援ボランティア サーブ / 信頼される安心を、社会へ。SECOM / 損保ジャパン日本興亜 / ヘルピングハンズ / 花王株式会社

発行：特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク JVOAD

# タイトル


ページ

開会挨拶・趣旨説明 …… 1
来賓挨拶・メッセージ …… 2
1日目　災害対応について学ぶ
　オープニング・パネルディスカッション「災害対応と連携の新たな動き」…… 3-5
　交流会・火の国会議 …… 6
　分科会１：広域大規模災害に備えた多様な主体間の連携・協働の更なるチャレンジ …… 7-8
　分科会２：災害時に機能する都道府県域の支援ネットワークとは …… 9-10
　分科会３：東日本大震災における広域避難者支援 ～想定されている大規模災害に向けて～ …… 11-12
　分科会４：SDGs時代の企業の被災地支援とは ～わが社らしさを活かす～ …… 13-14
　分科会５：被災者中心の支援とするために ～過去からの学びを活かす～ …… 15-16
２日目　課題別に深める
　分科会６：避難所・避難生活における支援…… 17-18
　分科会７：災害時の支援コーディネーションに必要な情報の集約 …… 19-20
　分科会８：災害対応における助成のあり方 …… 21-22
　分科会９：災害復旧における技術系支援者との連携 …… 23-24
　分科会10：災害支援者のためのメンタルヘルスケア …… 25-26
　分科会11：復興の課題解決のための担い手支援 …… 27-28
　全体セッション「支援のコーディネーションが地域で機能するには ～そして今、できること～」 … 29-32
　クロージング・セッション「協働でつくる災害支援の未来」…… 33-34
総括コメント・閉会挨拶 …… 34
協賛企業・協賛団体のご紹介 …… 35-37
第3回 災害時の連携を考える全国フォーラム収支報告、協力団体、参加者の声 …… 38-39


**＜開会挨拶・趣旨説明＞**

JVOADは今年度の平常時の活動として、「ネットワークの構築」「支援団体・組織の能力強化」「コーディネーションの仕組みづくり」の三本柱に取り組みます。「ネットワークの構築」では、災害が起きたらまずは都道府県域で迅速に連携できる体制の強化を進めたいと思っています。昨年度、内閣府から発行されました「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック」には、「三者連携」という言葉が明確に記載されました。それは、災害救助の柱となる行政と災害ボランティアセンター（以下 災害VC）の主体となる社協、そして、NPO、企業、日赤、生協、日本青年会議所、研究者、マスコミ等の多様な民間支援団体の連携推進を強化していく内容が記載されています。まさに、JVOADがその推進役を担うべきだと考えています。「支援団体・組織の能力強化」は、専門委員会を通じて、支援者側の対応能力のボトムアップを図っていくことであります。なお、現在は避難生活改善、技術系、情報系の専門委員会が設置されていますが、今後は、分野を増やし、知識・技術の向上と同時進行で、担い手も増やしていきたいと思っています。最後に「コーディネーションの仕組みづくり」ですが、我々は被災者の困りごとに対して迅速に支援を届けることがミッションですが、その手法は未だにアナログが主流です。また、企業等からのご支援の申し出に対しても口頭やメールでのやり取りに留まっています。こうしたニーズとシーズをIT化し、より迅速で効果的なコーディネーションの仕組みづくりを進めることも喫緊に取り組むべき課題だと考えています。いずれにしましても、多様なセクターの皆さまと一緒に、一層のご支援・ご協力を頂いて、この三本柱の取り組み、そして三者連携の促進に向けて取り組んで参る所存です。

**栗田暢之**　くりた のぶゆき
NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事
名古屋大学大学院環境学研究科修了。認定NPO法人レスキューストックヤード代表理事。阪神・淡路大震災を契機に、現在まで40箇所を超える災害現場で支援活動を展開。現場での学びを活かし、地域防災力向上や災害ボランティア育成などにも尽力している。2000年の東海豪雨水害では「愛知・名古屋水害ボランティア本部」の本部長を務めた。

## ＜来賓挨拶・メッセージ＞

**小此木八郎氏**
**内閣府　特命担当大臣（防災）**

阪神・淡路大震災からの23年間で、ボランティア活動は大きな進化を遂げたと存じます。災害VCを通じた支援受入れの仕組み、行政との連携、情報共有会議での活動の調整など、阪神・淡路大震災の頃とは隔世の感があると思います。きめ細やかな被災者支援に専門性を発揮して頂いたNPOの皆様、災害VC運営を担って頂いた社会福祉協議会の皆様、ボランティア活動を、物心両面からご支援頂いた企業、自治体の皆様といった多くの皆様の積み重ねにより、今日の災害ボランティア活動が形作られてきたことに感謝の念が堪えません。中でも大きな進化の一つはJVOADが設立されたことだと思います。７年前の東日本大震災でも現地で活動する様々な支援団体の情報共有、活動調整が大きな課題となりましたが、その教訓を踏まえて関係者の皆さまの大変なご尽力により、2016年に設立されました。熊本地震での火の国会議や九州北部豪雨での情報共有会議の仕組みを始め行政がボランティアとどのように連携協働すべきかの指針となるよう内閣府ではこの４月に三者連携を目指したガイドブックを作成、公表致しました。是非多くの方に御覧頂き、地域での枠組み作りにご活用頂きたいと思います。また、ボランティアの皆さまの活躍は本日６月12日に閣議決定致しました平成30年防災白書でも紹介しております。第３回のフォーラムが行政と民間、民間同士の連携がますます深まる契機となり、また連携が被災者支援や災害予防の更なる向上に繋がります事を期待申し上げます。

**小此木八郎氏**　おこのぎ はちろう
内閣府 特命担当大臣（防災）
1993年７月第40回衆議院議員総選挙初当選、1998年８月自民党組織本部青年局長、1999年10月文部政務次官、2003年11月衆議院安全保障常任委員長、2004年９月経済産業副大臣、2007年10月衆議院議院運営委員会筆頭理事、2012年12月自民党筆頭副幹事長、2013年10月自民党国会対策委員会委員長代理、2017年８月国務大臣 国家公安委員会委員長、国土強靭化担当、内閣府特命担当大臣（防災）、2017年11月再任。

## ＜メッセージ＞

**熊本県知事　蒲島郁夫氏**

平成28年４月に発生した熊本地震から２年あまりが過ぎました。発災直後から全国の皆様よりたくさんの温かいご支援をいただき、この場をお借りし心から感謝申し上げます。熊本地震発災からこれまで、被災者をはじめ様々な立場の方々が目前の困難に立ち向かい、着実に復興は進んでおりますが、未だなお３万５千名余りの方々が仮設住宅等にお住まいになっています。熊本県では、熊本地震により被災された方々の一日も早い生活の再建と被災地の創造的復興を目指し、県民生活に深く関わる「すまいの再建」をはじめとした「重点10項目」を中心に復旧・復興に全力で取り組んでいるところです。いつ・どこで発生してもおかしくない大規模災害に備え、私たちは平時から、支援に関わる者の連携と災害時の体制づくりについて考えておく必要があります。このフォーラムのテーマに「つながりから協働へ」とありますよう、支援者同士がつながり協働し合う体制づくりを進めていくきっかけとなることを期待します。

**福岡県知事　小川洋氏**

昨年発生した平成29年７月九州北部豪雨では、多くの温かいご支援をいただき、改めて感謝申し上げます。九州北部豪雨では、発災直後からJVOADやNPO法人と関係自治体との連携を図るため、朝倉市において情報共有会議を開き、復興に向けて取り組んでまいりました。専門性の高いNPO・ボランティア団体と行政で、課題の共有や解決策の検討などを定期的に行うことができ、避難所の運営や在宅被災者の状況把握、支援物資の受入など、さまざまな場面での被災者支援に役立ちました。一方で、災害ボランティア活動における関係機関の役割が明確化されておらず、十分な連携が取れなかったことなど、今後の課題も多く見えてきました。災害は、「とき」「ところ」「ひと」を選びません。災害発生時に効果的に被災者への支援を行えるよう、日ごろからの準備が大変重要です。このフォーラムが、全国の支援者同士の連携と、協働できる体制づくりにつながることを期待しています。

# オープニング・パネルディスカッション「災害対応と連携の新たな動き」

**＜趣旨説明＞『連携は、言うは易く行うは難し』**

首都直下型地震や南海トラフ地震など大地震がくると言われている今、このような大災害に向けJVOADは平時から、ネットワーク構築、支援団体の能力強化、コーディネーションの仕組み作りの三本柱の活動を通じて、連携・協働を目指しています。

本当の連携に向けて、歩みが進んでいるのかどうかを、この1年間の動きを中心に各セクターのパネリストから報告を頂き、そのうえで、災害対応から復興への対応について、都道府県域と地域での連携をどのように促進すればよいのか、皆さんと一緒に考える機会としたいです。

**栗田**　災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下：支援P）は、2004年の新潟県中越地震の際に設立されました。中央共同募金会が事務局を担い、全社協、１％クラブ、日本NPOセンター、関係するNPO等で構成されています。災害VCは、阪神・淡路大震災当時は存在していません。現在の形として定着したのは、2004年の相次いだ水害や地震で、災害VCの存在が社会全体に求められたからです。今や当たり前のように設置されますが、ここに至るには、全国の社協の尽力と支援Pによる「人・物・金」の支援の賜物で成り立っているのです。一方、東日本大震災では、こうした災害VC以外にも、全国のNPO・NGOが被災地に駆けつけました。しかし、NPO間の調整や災害VCとの連携に課題を残しました。こうした状況を改善させるためにJVOADは設立されました。その初めての本格的支援となった熊本地震では、災害VCが受け入れたボランティアは約12万人になりました。一方、被災地内外

＜登壇者プロフィール＞

進行

**長澤恵美子氏**　ながさわ えみこ

１％（ワンパーセント）クラブ事務局次長

1983年、経団連事務局入局。96年から企業の社会貢献活動の推進を担当。03年からは企業の社会的責任（CSR）の推進も担当し、ISOにおける社会的責任の規格づくりに参加する経済界代表をサポート。09年研修や出版などの事業を行う経団連事業サービスに出向。17年４月から経団連に戻り、SDGs本部統括主幹、１％クラブ事務局次長。

パネリスト

**高橋良太氏**　たかはし りょうた

社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長、全国ボランティア・市民活動振興センター 所長

1987年全国社会福祉協議会入局。2014年より２年間、中央共同募金会企画広報部長として出向し、2016年より現職。全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）理事、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）幹事。本会VCでは、頻発する災害における災害ボランティアセンターを中心とした支援体制の充実をめざし、協働による都道府県域の災害支援関係者のネットワークの構築及び都道府県域の災害時の支援のあり方の研究を進めています。

**板谷伸彦氏**　いただに のぶひこ

日本生活協同組合連合会 組織推進本部 サステナビリティ推進 部長

阪神・淡路大震災当時はコープこうべの芦屋店に勤務。地域とのつながりの中で生協の現場が柔軟に動き、新聞に『被災地に生協あり』と評されました。この経験は以降の災害対応に受け継がれ、より深化しています。1991年入協。関西地連、コープこうべ出向、厚生省出向、組合員活動部、支所営業担当、畜産商品担当、政策企画部。2013年から全国消費者団体連絡会事務局次長、2016年から環境事業推進部長、2018年からサステナビリティ推進部長。

**吉田建治氏**　よしだ けんじ

認定NPO法人日本NPOセンター 事務局長

2001年より大阪ボランティア協会職員、2004年より日本NPOセンター職員。NPO向けの情報化支援担当、児童館とNPOをつなぐ「子どものための児童館とNPOの協働事業」などを担当。東日本大震災以降は現地NPO応援基金、大和証券フェニックス・ジャパンプログラムなどを兼任し、組織基盤強化支援に取り組んだ。また、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」を通じて、災害ボランティアセンターの情報面での後方支援を担当している。2017年より現職。

**佐谷説子氏**　さや せつこ

内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発）

2016年７月より現職。防災の普及・啓発に向け、地方公共団体、民間企業、ボランティア等と連携して取り組み、「防災推進国民大会」を企画。地区防災計画、企業BCP、ボランティア、ジェンダー等についての研究会を運営。UNISDRに関する日本政府窓口を務め、特に仙台防災枠組に関する指標・用語の交渉を中心となってまとめる。1993年建設省入省。2012-2016年はOECD公共ガバナンス・地域開発局持続可能な地域開発政策課長（パリ）。

**栗田暢之**　※詳しいプロフィールはＰ１をご覧ください。

のNPOが互いの情報を共有する場として開催された「火の国会議」には約300団体が参加し、活動したボランティアは約11万人（アンケート調査で回答した99団体の集計）になりました。この人数からみても、災害VCを軸とした被災者支援を行う支援Pと、NPOのネットワークの構築を促進しているJVOADは、災害支援において両輪になっていると言えます。また、昨年の九州北部豪雨でも発災後すぐに情報共有会議を呼びかけ、約150団体の参加がありました。ボランティア元年と言われた阪神・淡路大震災から23年を経て、市民セクターによる支援の構図も変化してきました。今後も、支援PとJVOADが、それぞれの役割のもと互いに連携し、さらに行政や企業、関係諸団体など、多様なセクターと、よりよい「協働」の形を模索していきたいと考えています。

**吉田氏**　NPO支援センターの災害時の活動としては、情報共有の場づくりが最も目に見える形になってきました。平成26年の広島市の土砂災害でのひろしまNPOセンター、関東・東北豪雨災害での常総市の茨城NPOセンター・コモンズ、そして熊本地震でのNPOくまもとの取り組みが挙げられます。これらの経験からNPO支援センターが情報共有の場を持ち、事務局をやるという流れができましたが、本来、NPO支援センターの役割や得意なことは地域によって異なるので、地域の状況に合った活動があります。九州北部豪雨災害ではふくおかNPOセンターが北九州市と福岡市でNPOや企業向けの情報提供の場を開きました。熊本では、NPOくまもとのコーディネートで災害支援の経験のない環境系の団体が避難所調査の手伝いをされ、従来されていた生き物観察会が被災者支援活動になることを見出したという事例がありました。政策提言の事例では、茨城NPOセンター・コモンズが戸別訪問調査をもとに災害対策本部に提言し、その後の対応につなげました。根本には、多様なNPOがあれば、想定できないような困りごとに対応できる、という考え方があります。NPO法には「災害救援活動」という分野が設定されていますが、災害は一つの分野ではなくて、活動における状況の違いだと捉えた方がいいと思います。そのためにどのようなリソースが必要とされているのか等、引き続き考えていきたいと思います。

**高橋氏**　東日本大震災では、社協が主体となった災害VCが全国で196ヵ所設置・運営された動きの中で、災

害VCとしてボランティアの活動を支援することが定着し、行政や民間からも社協への期待が高まってきています。被災者は、ボランティアの力を借りて、自立生活再建を目指します。社協は支援ニーズとボランティア活動を繋ぐ役割を担う際「被災者中心、地元主体、協働」の三原則で災害VCを運営します。地域を基礎に活動を展開している社協だからこそ災害VCを運営し、法律にも地域福祉の推進をする組織に位置づけられており、自治体と連携しながら活動をしています。災害VCの課題は、一般のボランティアを対象にしていることもあり、専門的なニーズへの対応が難しく、活動を限定せざるを得ないことです。被災地のニーズと一般ボランティアが来る時期が合わないこともあり、ややもするとボランティア中心になりがちです。社協として、災害VC以外に、支援を要する人への支援も課題になっています。全社協では、「都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方検討委員会」を設置し、大規模災害が起こった際、広域での調整を目指し、様々なセクターで構成される都道府県組織の立ち上げをめざしています。災害が起こった際に、中央からの運営サポートを待ち続けるだけでなく、自分達の都道府県内でも対応できるよう、多くのセクターの人と協働できるような関係作りを平時から行っていく必要あるのだと考えます。

**板谷氏**　協同組合は、共通のニーズと願いを実現するための自治組織です。「共通のニーズと願い」は、今日ではSDGsの目標と言い換えることもできますが、行政など一つのセクターだけでは達成できず、本フォーラムのテーマのように幅広く民間団体も含めて連携・協働が求められてきます。また生協は「自治組織」として身近な地域で活動していますが、いざとなれば全国の生協から支援を集めることができます。この点も強

みと言えるでしょう。さて、生協の災害対応には二つの側面があります。一つ目は生活に必要なモノを届ける機能を速やかに復旧させること。これに関しては東日本大震災の経験や全国生協BCPの構築を経てある程度円滑に行えるようになってきました。二つ目はコミュニティベースでの連携・協働の役割です。こちらの方は熊本地震や九州北部豪雨など未だ経験を積み重ねている段階にあると思っています。連携・協働を効果的に進めるためには大きなグランドデザインが必要で、この点でJVOADにすごく期待しています。特に生協独力では不足すると思われる能力、例えば被災地のニーズ把握とコーディネーションの能力などについて、連携・協働の中で補い合っていければ良いと思っています。普段の生協活動は福祉や平和、環境など様々なテーマに分かれていますが、そうした活動の中で培われた横のつながりが災害時にも活きてくると思います。「災害」というテーマを個別に考えるのではなく、普段の活動そのものを協働型にしていくことが大事だと考えています。

**長澤氏**　企業の取り組みに影響を与えた一つ目は、東日本大震災です。支援金への理解が深まり、短期的でなく復興時期にも支援が延長され、支援内容も多様化し、分野の関心も広がり、社員だけでなく消費者や顧客をも巻き込む支援の輪が広がっています。熊本地震や九州北部豪雨でも、経団連としても、個別企業も復興に向けたプログラムや、プロボノ、災害VCへの物資提供など様々な活動を行ってきました。二つ目の影響はSDGsです。世界共通言語で、未来への優先課題を示した17の目標が企業に浸透し、「誰一人取り残さない」というキーワードが支援活動に重要だと考えるようになっています。この点を踏まえて企業は、本業と親和性が高い活動やSDGsの目標から発想する活動は何か、また、効果的なパートナーシップや支援の輪を広げて継続的に行うことを考えています。また、SDGsは発災直後から生活再建に至るまでの復興の段階に分けたニーズを整理することにも活用できると考えています。平時の適切な動きは、災害対応に反映され、緊急時だけでなく、その先の復興時への継続性にも寄与していきます。日ごろから、災害が起こった際に、何ができるかを想定し、それを自分の組織だけで実行できるのか、連携が必要なのかを予習しておくことが大事です。想定しておく頭の体操と平時からの様々なセクターとのネットワークを構築していくことが重要だと考えます。繋がるだけで良かった時代は過ぎ、連携・協働をして課題解決する段階に入ってきています。

**佐谷氏**　ボランティア・NPOに関し重要な点を三点述べます。一つ目は、広域での支援連携です。南海トラフ地震のような大規模災害が起こった際に、広範囲の被災地に、国は被災地からの要請を待たずプッシュ型で支援を行うこととしています。そのような支援と連携するためには、ボランティア・NPOによる支援も広域での配分を考える必要があります。二つ目は、ボランティア・NPOと行政の連携を実行に移すことです。平成７年の災害対策基本法の改正や、防災基本計画の改正以降、ボランティア・NPOとの連携制度は整いつつあります。平成28年の防災基本計画改正では、情報共有会議の重要性も位置づけられました。今後は、ボランティア・NPOの役割や意義を、NPOに馴染みのない自治体・住民にも広く知っていただくことが必要です。三つ目は、世界のなかでも防災の制度・取組の蓄積が多い日本ならではのボランティア・NPOのあり方を確立して、世界に発信していくことです。このなかで、地域での共感や地域に密着した活動など、日本のボランティア・NPOの強みや課題を理解することができると思います。連携・協働を考える際に重要と考えている点は、ビジョンの共有と信頼の構築です。現場では、お互いの信頼が規範になると思います。お互いの信頼を培うためには、平時の取り組みが要になります。三者連携を目指したガイドブックを元に、皆さんと共に連携・協働を実行していきたいと思います。

## ＜交流会＞

1日目の最後に楽しい雰囲気でのネットワークづくりとして今回も行われた交流会は、神戸から来られた防災大学院生と防災士という異色のアーティスト『Bloom Works（ブルームワークス）』による演奏で始まり、JVOAD理事の日本青年会議所副会頭 鎌田長明様、日本YMCA同盟総主事 神﨑清一様、JVOADの設立パートナーの武田薬品工業株式会社 吹田博史様を始め協賛企業様・団体様や運営委員の皆さんなど多くの方にもご登壇いただき、協働の大切さやJVOADへの期待などお話し頂きました。

## ＜火の国会議＞

６月12日の18時より、KVOAD事務局と全国フォーラムの会場をつないだ「火の国会議」が行われました。火の国会議は、2016年の熊本地震発災当初から熊本県内で活動するNPO等支援団体が集まる場として実施されてきており、この日は179回目でした。当日の参加は熊本と東京を併せて20団体になり、活動報告と前回の振り返り、今後予測されるニーズや課題ついて話し合われました。今、多く挙げられる課題の一つは住宅再建後や災害公営住宅への入居後のコミュニティ形成になり、2018年の秋ごろにはニーズは更に多様化することが予測されるそうです。これらの課題に向け、行政・社協・支援団体の連携が促進されると同時に、70を超える支援団体の活動を整理し、連携図として視覚化することが継続的な活動の礎になるとの発言もあり、見学された方からは「三者連携を目指したガイドブックに書かれている『情報共有会議』を間近に見られて、とても参考になりました」という声も聞かれました。

分科会 1

# 広域大規模災害に備えた多様な主体間の連携・協働の更なるチャレンジ

**＜趣旨説明＞**

2016年の熊本地震や、昨年発生した九州北部豪雨など、災害のたびに被災者支援における多様な主体間の連携・協働が深化しており、内閣府において『防災における行政のNPO・ボランティア等との連携ガイドブック～三者連携を目指して～』が作成されるなど、これまでの連携のノウハウが整理されつつあります。

一方で、今後発生が想定される南海トラフ地震や首都直下地震等の広域大規模災害にどう対応すべきか等課題は残っています。

本分科会では、行政・社協・NPO・民間企業という多様な主体から１名ずつパネリストとしてご登壇いただき、これまでの災害対応における連携の事例や課題を踏まえて、内閣府作成のガイドブックをもとに、「三者連携」を更に促進させるための議論を行いました。

## 分科会企画者から

**後藤氏**　内閣府が作成したガイドブックをもとに、今後、各都道府県域での連携体制構築を支援していきたいです。

## 行政の立場から

**植田氏**　内閣府の作成したガイドブックが一つの集大成だと思います。残された課題は、ガイドブックの内容を行動に移し、顔の見える関係を我々１人ひとりが構築していくということです。行政とボランティアとのつながりは法的に根拠のあるものではないので、なかなか把握できません。年に１度は顔を合わせ、その団体にはどういうノウハウがあるのかという情報を地道に蓄積していくことが重要です。災害時に連携の取れた対応を行うためには、平時からの訓練あるのみです。

NPO・ボランティア団体、民間企業の方々から、積極的に、一緒に訓練をやりましょうという提案をいただければ、行政も一緒に協力していきたいです。

## 社協の立場から

**高橋氏**　社協はボランティアセンターの運営を担いますが、社協だけでは限界があります。熊本地震の時に心強かったのは、民間企業が運営に人を出してくれたり、大学生がボランティアに駆けつけたりしてくれたことです。物資の搬入・搬出の管理もしていただき、滞留が起こらずにすみました。民間への期待は大きくなっていますが、公的サービスの都合のいい補完になってはいけません。

災害対応は、行政の責務ということを忘れないでもらいたいです。社協は全国にあり、その地域から逃げられませんので、行政、NPOと一緒になって何ができるのかを考えていきたいです。

## NPOの立場から

**山本氏**　NPO・ボランティア団体を単純にまとめることは難しいと思います。草の根ボランティアの方と、常勤職員がいる法人団体とでは、理念も行動も違ってきます。ただし、被災者が多様なのだから、支援側も多様であることこそが大切だしNPO・ボランティアが災害対応に加わる意義だと考えています。組織化された団体であれ、草の根ボランティアであれ、だれも排除せずに、尊重し、連携していくプラットフォームを構築していく必要があると思います。

## 企業の立場から

**前原氏**　企業のもつ人員、ノウハウ等貢献できるものは多いと思います。ただし、言われるままに協力してしまうと倒産してしまいます。また、発災時に１人の従業員が責任を持って判断することは難しいです。事前にトップが会社として意思決定をしておくことが必要です。細かいシミュレーションを積み重ね、行政、NPOとどういった連携ができるのかを勉強していきたいと思います。

**＜まとめ＞**

**室﨑氏**　行政と社協の連携は深まってきており、ガイドブックの作成により連携体制構築の目途が立ちました。一方で、民と民のつながりを誰が考えるのかという課題があります。民は民でそれぞれの理念があり、尊重しないといけません。

志は高く、敷居は低くという理念で、初心者にも常に門戸を開き、日常的に民と民のつながりを構築できるよう考え、ボランティア文化を育てていくことが必要です。

# ＜企画＞ 内閣府政策統括官（防災担当）

登壇者プロフィール

**室﨑益輝氏**　むろさき よしてる
兵庫県立大学減災復興政策研究科長
神戸大学名誉教授
1944年生まれ。京都大学工学研究科建築学専攻修了、神戸大学都市安全研究センター教授、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学総合政策学部教授などを経て、現職。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会長などを歴任。著書に「地域計画と防火」「建築防災・安全」など。日本火災学会賞、建築学会論文賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞などを受賞。

**植田達志氏**　うえだ たつし
静岡県危機管理部 危機報道監
1983年静岡県職員（事務吏員）採用、2000年度に県防災局に異動して以降、２年間の総務省消防庁派遣（防災課、震災対策専門官）を含め、一貫して防災・危機管理部局に勤務。その間、県のボランティアコーディネーター育成事業等に携わる。静岡県の危機報道監の職は、大規模災害時に災害対策本部の報道発表を担う職として設置されたもので、平時は県民の防災意識の高揚、防災知識の普及に関する情報発信に取り組んでいる。

**高橋良太氏**　たかはし りょうた
社会福祉法人全国社会福祉協議会地域福祉部長
全国ボランティア・市民活動振興センター所長
1987年４月全国社会福祉協議会入局、2014年４月中央共同募金会出向（企画広報部長）、2016年４月より現職。災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）幹事、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）理事。著書に『地域福祉論』（共著・全社協）、『概説 社会福祉協議会』（共著・全社協）など。

**前原誠一郎氏**　まえはら せいいちろう
公益財団法人味の素ファンデーション シニアマネージャー
1982年、味の素株式会社入社。震災直後に、CSR部の復興応援事業の専任として東北に駐在するため仙台へ異動。岩手、宮城、福島の県庁、対策本部への打診、NGOや自治体、社協との調整を行い、仮設住宅の集会所にて移動式の料理教室の「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」を遠野・仙台・いわきに立ち上げた。２名ずつの現地居住要員の配置体制を構築し、以来７年間で沿岸全市町村や内陸避難先の47市町村にて3,500回行い、延べ45,000人が参加した。

**山本康史氏**　やまもと やすふみ
NPO法人みえ防災市民会議 議長
大学生時代の1995年、阪神・淡路大震災で初めて災害ボランティアに参加（避難所運営補助）、97年のナホトカ号重油流出事故では三国町ボランティア本部総括として現地で２ヶ月半の間活動に関わった。現在はNPO法人みえ防災市民会議議長として活動し、東日本大震災の際には三重県や三重県社協らと共に立ち上げたみえ災害ボランティア支援センターのセンター長を務めた。本業は中国商社役員。１男１女の父であり夫としても奮闘中。

**後藤隆昭氏**　ごとう たかあき
内閣府 防災担当 企画官（普及啓発・連携担当）
1995年国土庁入庁、2001年より国土交通省。防衛庁出向中に自衛隊の災害派遣担当、2011年東日本大震災の際には内閣府防災担当で被災者生活再建支援制度の運用や復旧・復興対応に当たる。2016年熊本地震、2017年九州北部豪雨の際には政府現地対策本部等での活動にも従事。映画「シン・ゴジラ」を防災行政の視点で解説した同人誌「虚構と防災」で一部に注目される。

分科会 2

# 災害時に機能する都道府県域の支援ネットワークとは

**＜趣旨説明＞**

同一都道府県の複数市町村が被災した場合、各地域の状況に即した支援を素早く届けるためには、地元と外部支援者の協働による課題解決の取り組みや官民協働による支援体制構築が不可欠です。そのためにも、平時からの関係づくり・ルールづくりをどう行うかが、災害時に機能するネットワークとなるかの鍵を握ります。この分科会では、2016年度から「都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方検討委員会」を設置して議論してきた都道府県域の支援体制に求められる機能や役割について、都道府県ネットワーク構築に関わろうとされる参加者の皆さんとポイントを共有し、その連携・協働のあり方や意義についての意見交換を行い、支援力の強化を図ることを目指します。

**桒原氏**　広域・県域支援は、状況を俯瞰的に捉えることが大切です。特に連携・協働のための「基本原則」「基準の明確化」、支援を受け入れる「受援機能」「情報機能」を高め、現地関係者と共に中長期的な活動方針を築くことが必要です。

**明城**　ネットワークの構築は、広域・県域の支援者同士つながることに加え、ニーズと支援活動をコーディネートすることが大切です。また外部の支援者からは、地域に入る時に「つながる場」が存在していることが認識されることが大切です。

**佐藤氏**　新潟県社協の県域ネットワークは、人材育成、関係機関・団体との連携、災害時に備えた体制整備支援、協議体の基盤強化を進めています。この支援調整機能に加え、支援を受け入れる受援機能、連携のためのハブの機能の強化が必要と感じています。

**山田氏**　熊本・大分地震の時には全国組織との連携や支援者情報共有会議への参加による細やかな支援活動の経験から、平時に多様な組織・団体とのつながり、顔の見える関係を築くことの大切さを学びました。

**菅氏**　行政の災害対応は、計画に基づく縦割りで行われますが、民間活動は現場の課題解決に向けて多様なアプローチを模索します。ネットワークに行政が参加することで行政の縦割りの壁を低くすることにより、災害時、狭間にこぼれ落ちるニーズに市民の視点と感覚を生かすことがポイントです。

**岡村氏**　「おおさか災害支援ネットワーク」は、NPO、社協、企業などによるゆるやかなネットワークです。昨年の水害支援で構成団体のイメージが統一できていなかったことを踏まえ、基本原則や支援フローの見直しが必要になっています。

**鈴木氏**　「群馬県災害福祉支援ネットワーク」は、施設間相互応援と一般避難所への福祉専門職派遣の2つの柱を掲げており、お互いの専門性への理解不足、避難所運営が分からない等の問題に対して研修などで実践力を高めています。今後は周辺の県との広域的な連携を推進したいと考えています。

**中谷氏**　生協は地域課題に取り組むことで、災害支援にもしっかり取り組みます。1月に開催した「災害時の連携を考える長野県フォーラム」の企画過程で、県の行政、社協、NPOセンター、生協連の4者が議論を繰り返すなかで強い信頼関係を生みだしていることを感じました。今後は平時の情報共有、県域～市町村の各段階の連携で役割を発揮したいと思っています。

**＜まとめ＞**

**園崎氏**

1．広域・県域支援は俯瞰的な視点からの総合的な調整が大切です。特に多様なセクターが連携して活動するための「基本原則」と、協働・連携の「基準の明確化」が重要です。機能面では、支援調整機能に加え、支援を受けるための受援機能、多様なセクターをつなぐハブ機能の充実により変化に即した適切な支援を展開することが大切です。

2．「被災者中心」「地元主体」「協働」をキーワードとして各組織の役割を明確にし、自主的、自立的に働き、お互いを補完し合い支援が展開できるネットワークを地元で平時に築いておくことが大切です。

登壇者プロフィール

**桒原英文氏**　くわはら ひでふみ　※１
コミュニティ・エンパワメント・オフィス　FEEL Do代表
1964年北九州市生まれ。東京農業大学卒。国内災害における被災者支援では、災害ボランティア活動の環境整備や、被災地域の要配慮者への福祉的支援を行っている。（一社）コミュニティ・４・チルドレンでは、アジア各国での子ども・若者支援、国内では福祉・防災学習や地域福祉の推進、福祉防災サポートオフィス未來では、災害時の福祉支援の仕組みづくり、社会福祉協議会や福祉施設のクライシス・マネジメント等のアドバイザーやファシリテーターとして実践的な活動を行っている。

**佐藤正弥氏**　さとう まさや　※1
社会福祉法人新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 課長代理
新潟県新発田市出身。1992年４月、（福）新潟県社会福祉協議会に入職。総務企画課、地域福祉課の業務に従事。勤務年数のうち、総務企画課の業務がほとんどを占める。2016年４月より現職。災害ボランティア活動が円滑に行われるよう支援する県域の団体「新潟県災害ボランティア調整会議」の事務局を担当。平時・有事を問わず、県内の社協、民間支援団体、行政などと“顔の見えるネットワーク”を活かした様々な活動を推進している。

**山田浩史氏**　やまだ ひろし　※1
日本生活協同組合連合会 組織推進本部 サステナビリティ推進部 地域・コミュニティー担当
東日本大震災の当時は内閣府に出向勤務し、霞ヶ関付近で国の審議会を運営中、首都圏における交通網の混乱など機能不全のリスクを実感。熊本・大分地震の際には被災地生協の支援、避難所の炊き出し支援、「支援者情報共有会議」などにも参加した。現在は、県域・広域災害に備えた平時からのネットワークづくりに関わっている。2004年入協。学協支所（食品バイヤー）、内閣府出向、組合員活動部、地域・コミュニティー担当。

**岡村こず恵氏**　おかむら こずえ
大阪ボランティア協会 理事
甲南大学 共通教育センター 特任准教授
京都市出身。京都府立大学大学院修了、生活科学修士（住環境科学専攻）。2000年度に大阪ボランティア協会に入職。東日本大震災では、２年間宮城県気仙沼市に駐在し、災害ボランティアセンターの運営支援や行政・NPO・専門機関等との連携支援を担う。おおさか災害支援ネットワークの担当として世話役団体を務める。2018年度より甲南大学に着任。JVCAボランティアコーディネーション力検定１級。著書に『テキスト市民活動論』（共著）。

**中谷隆秀氏**　なかたに たかひで
長野県生活協同組合連合会 事務局長
信州大学工学部卒業後ゼネコンに就職、大学生協に転職しその後、コープながのへ。宅配センター業務等を経て、2013年より県生協連に出向。2016年第２回災害VC運営者研修（長野県で開催）への参加をきっかけに、2017年の第２回全国フォーラムに参加し、長野県域のネットワーク構築の必要性を強く感じる。災害時の生協の役割発揮の為にも、また安心して暮らせる地域づくりにも、県域のネットワーク構築は重要と考えている。

**鈴木伸明氏**　すずき のぶあき　※1
社会福祉法人群馬県社会福祉協議会 施設福祉課 主幹/ぐんまDWAT事務局
群馬県社協として東日本大震災ではボランティア団体や福祉専門職など県内外への避難者支援活動を行った。2014年より県行政や福祉関係団体等と協議を重ね、社会福祉施設の相互応援と災害派遣福祉チームの派遣の２つの機能を持つ群馬県災害福祉支援ネットワークを構築し、その任を担う。災害ボランティア活動支援プロジェクト会議のメンバーとして、東日本大震災（福島県・新地町）や関東・東北豪雨水害（常総市）等の支援活動にも参加。

**菅磨志保氏**　すが ましほ　※1
関西大学社会安全学部 准教授
1995年、東京都立大学大学院在学中に発生した阪神・淡路大震災を契機に、災害や市民活動に関する調査研究を開始。1997年から東京ボランティア・市民活動センター専門員、2002年から人と防災未来センター専任研究員、2005年から大阪大学CSCD特任教員を経て2010年から現職。専門は、災害社会学、市民活動論。編著書に『震災ボランティアの社会学』（ミネルヴァ書房、2002年）、『災害ボランティア論入門』（弘文堂、2008年）など。

**園崎秀治氏**　そのざき しゅうじ
社会福祉法人全国社会福祉協議会 国際部 副部長
JVOAD シニアコンサルタント
1994年から全国社会福祉協議会に勤務。2005～2011、2014～2017年度に全国ボランティア・市民活動振興センターにて災害支援担当として、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議や、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）を通じて全国段階の支援関係者と連携し、ひと・もの・資金の支援調整にあたってきた。全国段階の支援の見立てのために発災直後に被災地へ訪問した災害ボランティアセンターの数は120に及ぶ。

**松山文紀氏**　まつやま ふみのり　※1
震災がつなぐ全国ネットワーク 事務局長
静岡市（現葵区）出身。大学４年の１月、京都市内にて阪神・淡路大震災の揺れを経験。震災1ヵ月後に神戸市灘区に入り、大学留年を機に以降２年３ヵ月にわたり神戸にて復興支援活動に携わる。1998年から2008年、静岡の福祉施設にて勤務。2009年８月、静岡県ボランティア協会に転職し、市民活動センターに配属。2013年４月より、震災がつなぐ全国ネットワーク（事務局：レスキューストックヤード）の事務局員となり、現在に至る。

**明城徹也**　みょうじょう てつや　※1
NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
事務局長
1970年福井県生まれ。米国の大学を卒業後、建設会社に勤務。その後、NGO業界に転身し、アフリカ支援・緊急人道支援のNGOにおいて現地事業責任者や管理部門責任者などを経験。2010年６月からジャパン・プラットフォームに勤務、東日本大震災では発災直後より現地入りし、被災者支援、復興支援に従事。東日本大震災での経験から、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の立ち上げに関わり、2015年４月から事務局長に就任。

※1　全国社会福祉協議会「都道府県における同時多発・広域災害への支援のあり方検討委員会」委員

分科会 3

# 東日本大震災における広域避難者支援　～想定されている大規模災害に向けて～

**＜概要説明＞**

東日本大震災では、津波被害、東京電力福島第一原発事故により、発生直後から、住んでいた県域を超えた避難が生じました。避難先の自治体、民間支援団体で、様々な支援が展開されるとともに、当事者グループにより支え合いも多数見られるようになりました。

震災から７年が経過しても、今なお避難は継続しています。この広域避難者の問題は、過去の大規模災害でも生じていますが、クローズアップされることがあまりありませんでした。また、今後の大規模災害においても、かならず生じる課題と言えます。分科会では、広域避難者支援の実態を振り返り、教訓として残し、今後取組むべきことを考える機会とします。

**津賀氏**

- JCNでは、東日本大震災の津波被害、原発事故により住んでいた都道府県を離れて暮らす人たちを「広域避難者」と定義し、避難者の支援に取り組む民間支援団体のネットワークづくりに取り組んできました。
- 関東大震災や阪神・淡路大震災でも広域避難者の存在は指摘されており、東日本大震災に限った問題ではありません。
- ネットワークづくりをしながら、避難者同士の支えあい（当事者グループ）のサポートに力を入れてきました。
- 全国の自治体・社会福祉協議会を対象に行ったアンケート調査では、「通常業務の延長で対応する」「避難者からの要望があれば対応する」と回答した割合が７割を占めていることが明らかになりました。

**森松氏**

- 母子避難は特有の課題がありますが、あまり知られていません。地震・津波被害に比べて原発事故・放射能の被害の実態は、分かりづらい側面があります。
- 広域避難者の抱えている実情や悩みはなかなか理解されないところがあるため、当事者からの発信は重要であると考えます。
- 復興庁が公表している避難者の定義・カウント方法は地域によって違いがあります。
- 大阪府の避難者は80名程度と公表していたが、800名以上に修正されていました。（修正されるまで自分自身がカウントされていませんでした。）
- 避難の理由、避難の実態を知ってもらうことがなにより大事だと思っています。

**津久井氏**

- 法律や制度はみんなが使う道具、もっと使えるように学ぶ必要があります。
- 災害救助法、災害対策基本法、子ども被災者支援法など、避難者支援のために使える法律がありますが、十分に使われていません。
- 国連人権委員会に提出された専門家文書「国内強制移動に関する指導原則」「自然災害時における人々の保護に関するIASC活動ガイドライン」に基づいて、複数の国から遵守するように日本は指摘されています。
- 関東大震災では、大学生が中心になり避難者の把握を行った事例があります。
- 災害ケースマネジメントや被災者再建ノート（日本弁護士連合会）など様々な手法を使いながら、とにかくいろんな人たちで寄ってたかって支援をしなければなりません。

**市古氏**

- 「広域避難者」を整理するためには、自然災害と原発事故は分けて考える必要があります。自主避難という言葉が使われていますが、これは自力避難といえます。
- 被災者の保護・ニーズ・人権をそれぞれどうやって実現するか考える必要があります。
- まずは避難者の量的把握が重要になります。ある程度、見通しというものが見えて来る段階から質的把握に切り替えていくことになるだろうと考えます。
- 避難元に戻るのか、避難を継続するのか、移住するのか悩ましい部分がある中で、うまく様々な折り合いをつけようと悩む被災者のことを理解する必要があります。

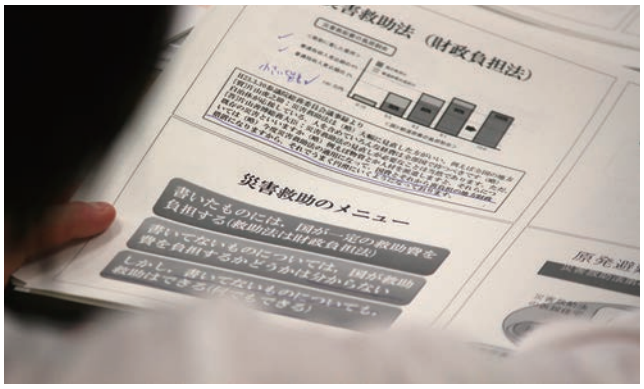
**＜まとめ＞**

今後の大規模災害時にもこれまでと同様に広域避難者は必ず生じます。自治体など公的機関と民間団体が連携して、発災直後からできるだけ早急に、広域避難者の状況を把握することが求められます。把握することが遅くなればなるほど、避難者の把握が困難となっていきます。生活再建の道筋がある程度見えてきた段階から、避難者ひとりひとりの実情にあわせた福祉的な対応を検討するための質的把握の体制も検討していく必要があります。

災害救助法や災害対策基本法をはじめ、広域避難者のためにも活かすことができる法律の存在や運用例をしっかりと周知していくことが必要です。自治体職員が知るだけではなく、災害支援に関わる民間支援団体や専門機関も一緒になって学ぶことが求められます。

今現在も東日本大震災の広域避難者支援が継続している中で、これまでの取り組みの経験・知見を残していくために、検証や記録が重要になると考えます。当事者グループを中心に、様々な担い手と共に記録をまとめていくことが期待されています。

# ＜企画＞東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）




登壇者プロフィール

**森松明希子氏**　もりまつ あきこ
東日本大震災避難者の会Thanks ＆ Dream（サンドリ）代表、原発賠償関西訴訟原告団代表
福島県郡山市在住中に東日本大震災で被災。当時３歳１ヶ月と０歳５ヶ月の２児を連れて１ヶ月の避難所暮らしを経て、2011年５月から大阪市へ母子避難。2018年３月にはスイス・ジュネーブで行われた国連人権理事会本会合で福島原発事故後の日本の被災者・避難者の人権状況を当事者の立場からスピーチ。3.11以降、社会がどう変わることができるのかを広く一般の人々に問う活動に奔走している。

**津久井進氏**　つくい すすむ
弁護士
日本弁護士連合会災害復興支援委員会 委員長
阪神・淡路大震災以降、数々の災害で被災者支援に取り組む。特に、被災地のリーガルニーズを探り、法制度の改善につなげる活動に注力。東日本大震災と原発事故の避難者の支援では、特に避難先の住宅の支援について提言を続けている。主な著書に『大災害と法』（岩波新書）等。

**市古太郎氏**　いちこ たろう
首都大学東京 都市環境学部 都市政策科学 教授
名古屋大学工学部を卒業、東京都立大学にて博士号取得。横浜市役所でまちづくりの仕事に関わり、その後、東京都立大学助手を経て、現職。専門は都市計画・まちづくり、特に、災害復興都市計画と都市防災計画に詳しい。阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災といった国内災害、1999年の台湾921地震、トルコ・マルマラ地震、2004年のインド洋大津波といった国外災害の復興研究に従事。

**津賀高幸氏**　つが たかゆき
東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）広域避難者支援担当
2002年滋賀県立大学環境科学部卒業、民間シンクタンク入社。2004年より国内の災害ボランティア活動の調査、会議・イベントの企画運営、活動検証等に従事。2011年東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の設立から関わり、広域避難者支援担当として避難者支援に取組む民間団体のサポートに携わる。研究者・法律家とともに「原発避難白書」の編集にも携わる。

分科会 4

# SDGs時代の企業の被災地支援とは　～わが社らしさを活かす～

**＜趣旨説明＞**

2015年に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」は、多様なステークホルダーが既存の枠組みを超えた協働を進め、複雑に絡み合った社会課題の解決が進むことを目指しています。特に災害時において企業による支援活動への注目は高まっており、自社の専門性や社員参加など、企業の多様なリソースを活かしながら、NPOと協働で支援を進めることが求められています。この分科会では企業の考え方や事例を伺い、「わが社らしい」災害支援活動について考える機会とします。

**＜話題提供＞**

**～企業の被災地支援をSDGsの視点で考える～**

**金田氏**　SDGsを17の大きな課題枠として捉えたとき、被災地における多様な課題はどの枠に含まれているのか、そのうえで、自社にできることは何かを考えることから始め、さらに、自社といっても本社、グループ会社、従業員の一人ひとりができることは何かを整理してみるとよいでしょう。

次に、具体的なプログラムをイメージして、いつ（緊急時・復旧期・復興期のどの段階でリソースを使うのか）、いつまで（短期・中期・長期）、どこで（被災地内外）、誰に（被災者に直接関わる、支援者・支援団体に関わる）、何を（企業の持っている各種リソース）、どうするのか（資金支援、事業支援だけではなく制度作りへのアドボカシーや基盤強化も支援対象になる）を検討し、何を選択するのが「わが社」らしいのかを考えます。

最後に、プログラムの実施にあたっては、誰と（社内外のパートナー）共働するかがポイントです。

NPOと共働する場合、団体としての力量に加え、透明性などにも注目が集まってきています。他方、社内のR&D、製造、営業部署から共感、協力を得られれば、より本業の強みを活かした「わが社」らしいプログラムを実施することができるでしょう。

**＜事例発表＞**

**～「どの被災地も取り残さない」災害時義援金～**

**山ノ川氏**　保険会社は災害時に保険金を支払うこともあり、災害に対して気持ちが動く社員が多く、社員による募金活動が始まりました。当初は職場内に募金箱を置いていましたが、現金の扱いが大変だったこと、現金を社内に置かない方針があることから、1993年に給与天引システムを導入しました。さらに、社員募金に会社からの寄付金を加える「災害時義援金マッチングギフト制度」ができました。国内については災害救助法が適用されるすべての災害に対して実施し、社員寄付は１口500円から受け付けています。社員からの寄付はすべて義援金、会社からの寄付については一部を支援組織への支援金として活用しています。特に、海外の災害など直接入れない地域においては、信頼のおける中間支援組織を通した支援を行っています。

社員の寄付には「預り証」を持株会社で発行しています。預り証を発行することで、社員は寄付金控除が可能となり、寄付の促進にもつながっています。

SDGsを反映してグループの中期計画の表紙に「レジリエントでサステナブルな社会をめざして」という言葉が入り、「レジリエントなまちづくりに取り組む」という重点課題の中に災害支援も挙げられています。

**～被災地支援の基盤強化～**

**吹田氏**　武田薬品工業株式会社では、東日本大震災による被災地支援として、寄付による長期的支援、従業員による支援、災害を風化させない活動を取り組みの柱としています。

寄付金による支援では、緊急期・復旧期・復興期それぞれにおいて、トップ、労働組合、各部門の専門性を活かした活動や、従業員のアイデアによる活動を、パートナーシップとコレクティブアクションを中心に考えました。また、一般用医薬品であるアリナミンの収益の一部を社内で積み立て寄付の原資とする仕組みをつくる際、社内では①被災地支援をマーケティングに利用しない、②CRM（Cause Rerated Marketing）ではない（医薬品の特性から本仕組みはCRMとは相容れない）ことを徹底しました。基幹プログラムは「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」です。支援先団体が重要だと考えるプログラムを支援することで、複数のSDGsの課題が関係していることが見えてきました。

従業員による支援は「支援P」の企業人ボランティアから始まりました。現在は従業員からのアイデアにより、亘理町での防潮林再生プログラムとして継続しています。人事グループでは新入社員フォローアップ研修を東北で行い、労働組合は企業内マルシェを全国展開しています。支援先団体の商品を扱うことで地域の障がい者の生きがい、生業づくりにもつながっています。

さらに、毎年３月には労使共催による「私たちは3.11を忘れない」をテーマとした社内フォーラムを開催し、昨年度はテレビ会議システムで全国配信しました。企

業トップが率先してメッセージを発信することや被災地支援プログラムに参加することは、ビジョンを大切にする社風を体現するひとつの形です。

**＜まとめ＞**

今後の被災地支援を考えるために、縦軸にSDGsの17個の目標、横軸に時間枠（緊急期、復旧期、生活再建期、平時）を設定し、被災地で発生する課題が書かれた「被災地における○○問題」シートを用いて、自社・自組織でできそうなことを考えた後、参加者間で意見交換を行いました。

寄付や物品提供というスタンダードな支援においても、「預かり証」のように他の会社でも応用でき、NPOから企業への働きかけが可能なしくみや、社員研修やマルシェを通じた支援の広がり、さらに、パナソニック社員がプロボノとして熊本地震の支援者会議の議事録をデータベース化して、課題の共有につなぐことも紹介され、企業による支援のさまざまな可能性を高めるヒントとなりました。

SDGsは目標ではあるが、復興に役立てるための手段として活用できること、どのような支援を行うかを考える時には企業の特性、企業文化を活かすこと、組織資源を大切にして組織内外のパートナーシップを広げていくことの重要性などがまとめられました。

登壇者プロフィール

**金田晃一氏**　かねだ こういち／話題提供
認定NPO法人日本NPOセンター アドバイザー
1987年慶應義塾大学経済学部卒業、1993年レディング大学大学院修士課程（多国籍企業論）修了。ソニー渉外部通商政策課、在京米国大使館経済部通商政策担当、ブルームバーグテレビジョン・アナウンサーを経て、1999年より、ソニー（再入社）、大和証券グループ本社、武田薬品工業、ANAホールディングスの４社にてCSR活動を推進。東京財団政策研究所CSR研究プロジェクトWGメンバー、ジャパン・プラットフォーム・アドバイザー。

**山ノ川実夏氏**　やまのかわ みか／事例発表
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
総合企画部サステナビリティ推進室長
1984年住友海上入社、1991年社長室社会貢献活動事務局長、2004年「災害時義援金マッチングギフト制度」の制定に参画、2014年三井住友海上 総務部地球環境・社会貢献室長、2016年MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、総合企画部CSR推進室長、2018年より現職。経団連 社会貢献担当者懇談会座長、特定非営利活動法人日本NPOセンター理事、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議運営委員。

**長澤恵美子氏**　ながさわ えみこ／コーディネーター
１％（ワンパーセント）クラブ 事務局次長
1983年、経団連事務局入局。96年から企業の社会貢献活動の推進を担当。03年からは企業の社会的責任（CSR）の推進も担当し、ISOにおける社会的責任の規格づくりに参加する経済界代表をサポート。09年研修や出版などの事業を行う経団連事業サービスに出向。17年４月から経団連に戻り、SDGs本部統括主幹、１％クラブ事務局次長。

**吹田博史氏**　すいた ひろし／事例発表
武田薬品工業株式会社 コーポレート・コミュニケーションズ＆パブリックアフェアーズCSR 企業市民活動・寄付担当部長
1988年４月武田薬品工業株式会社入社。医薬営業本部、化学品事業部を経て、1998年から10年間労働組合専従。その後、社長室にて政策秘書業務に従事したのち、2010年にCSR部門の立ち上げと同時に異動、現在に至る。企業市民活動を推進するために従業員を中心とした多くの社内プログラムを手がけるとともに、東日本大震災では31億円の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」において12団体・13プログラムの活動を支援している。

**吉田建治氏**　よしだ けんじ／全体進行
認定NPO法人日本NPOセンター 事務局長
2001年より大阪ボランティア協会職員、2004年より日本NPOセンター職員。NPO向けの情報化支援担当、児童館とNPOをつなぐ「子どものための児童館とNPOの協働事業」などを担当。東日本大震災以降は現地NPO応援基金、大和証券フェニックス・ジャパンプログラムなどを兼任し、組織基盤強化支援に取り組んだ。また、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」を通じて、災害ボランティアセンターの情報面での後方支援を担当している。2017年より現職。

分科会 5

# 被災者中心の支援とするために　～過去からの学びを活かす～

**＜概要説明＞**

2016年４月内閣府発行の「避難所運営ガイドライン」で、『人が人間らしい生活や自分らしい生活を送ることができているか』という視点から「支援の質」の向上を目指す姿勢が示されました。国際社会における被災者支援の在り方も同様の考え方から基準化され、実践が進んでいます。この分科会では、２つの必須基準『スフィア基準』と『人道支援の必須基準（CHS）』を用いて、防災計画の見直しや研修を行う徳島県や東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議の北多摩北部ブロック社会福祉協議会の取り組みを例に被災者中心の支援について考えます。

**～本分科会の背景説明～**

**柴田氏**　なぜ日本国内の災害支援に国際基準が必要なのか。東日本大震災では日本は海外からも多くの支援を受け入れました。海外で国際協力を行うNGOは人道支援の国際基準を理解していますが、日本国内では一般的ではなく、国際基準を知らない事で、海外の団体との連携が非常に難しかったという経験があります。この教訓をもとに、JPFとJANICは、JQAN（支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク）の協力を得て、この分科会を開催する事になりました。

**～『スフィア基準』と『人道支援の必須基準（CHS）』について～**

**五十嵐氏**　事象や場所を問わず「人を支援する」ための軸を抜き出しているのが国際基準です。生命を救うだけでなく、人間としての尊厳を回復する、被災者中心の支援を行う事が重要です。

- 東日本大震災後の支援に対する合同評価では、被災者不在の支援による調整不足や非効率性、地域社会への負の影響等が挙げられました。海外でも1994年ルワンダ内戦以降の多くの支援で、同様の反省がなされ、国際基準はこうした現場の教訓を基に作られています。
- 基準を満たす目安となる具体的数字について、例えば、避難所での一人当たりの生活空間は目安として3.5㎡と示されています。ただ、数字だけでは心身の負担への配慮等を見落とし易くなるので、正しい使い方を学ぶ事が大切です。

**～徳島県におけるスフィア・プロジェクト研修の取組み～**

**傳平氏**

- とくしまゼロ作戦課は防災担当部局です。南海トラフ巨大地震等において災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時から災害時、また、災害時から平時へのシームレスな医療提供体制の構築を目的とした「徳島県戦略的災害医療プロジェクト」に取り組んでいます。プロジェクトの一環として、また、大規模災害時における国際NGO等からの受援も見据え、スフィア・プロジェクト研修を取り入れた人材育成を行っています。
- 地域支援の核となる各分野の職種がスフィア・プロジェクトを学び、研修で得た知識やノウハウを地域で共有し、スフィア基準に基づいて協動できるようになれば、避難者の生活の質の向上につながると考えています。

**加納氏、安井氏**

- アクションプラン推進会議では、災害前の取組みを重要視しています。取組みの一つである人材育成の一環として今回は、東村山市の所属する北多摩北部ブロックにてCHS研修を実施しました。
- 北多摩北部ブロックでは被災者支援全般に関する内容であれば社協やボランティアグループが共通認識を持って学べるのではないかと考え、CHS研修の開催に至りました。
- 研修の企画は東京ボランティア・市民活動センターやJANICと一緒に考え、社協職員や災害講座を修了した市民を対象に計67名が参加しました。
- 研修では、まずはCHSの概念を理解する事が中心となり、講義の後は市町村毎のグループワークでCHSの９つのコミットメントへの理解を深めました。今回、被災者支援に関わる社協職員、地域関係者が国際基準に触れる機会が作れた事はよかったです。
- 今後の課題として、CHSの抽象的な内容をイメージし易くする必要性を感じました。そのために、CHSの日本版の研修教材の作成が必要と感じました。

**＜まとめ・提言＞**

**「連携を深め、国際基準のエッセンスをわかりやすく伝える」**

多様な組織や立場の人々が密接に関わる避難所運営や生活再建等、避難生活の質の向上を目指すには、被災者を中心に据えた国際基準を『共通の支援原則』として認識し、活かしていく事が大切です。共通の支援基準があるからこそ、困難な状況に置かれている被災者の権利を守り、緊急時に必要とされる迅速かつ円滑

な支援活動を可能にするからです。昨今、災害発生時の対応や災害対応計画を検討するうえで、国際基準を参考にする行政や組織、コミュニティ、個人が徐々に増えつつあります。そのような情勢において、国際基準のエッセンスを「わかりやすく」伝える事は喫緊の課題です。国際基準が身近な支援基準として多くの人に活用されるためには、「国際」や「国内」の枠組みを取り払った、幅広い知見や経験の結集が不可欠です。国際基準の普及を目指し、一層の連携・協働を深めていく事を提案します。

登壇者プロフィール

**五十嵐豪氏**　いがらし ごう
JQAN幹事団体、認定NPO法人難民を助ける会（AAR Japan）プログラムマネージャー
2009年７月より現職。フィリピン台風、ハイチ大地震、東日本大震災、熊本地震での被災者支援や、中東、アフリカ諸国の難民支援等に従事。現在は、財務・経理、人材育成等、幅広い業務に従事する傍ら、日本障害者協議会政策委員や障害分野NGO連絡会の研修研究委員も務める。『スフィアハンドブック』や『人道支援の必須基準（CHS）』、『緊急時の教育のための最低基準』、『WHO版心理的応急処置（PFA）』等のトレーナー資格を有する。

**傳平康子氏**　でびら やすこ
徳島県危機管理部とくしまゼロ作戦課 災害医療・民間連携担当
看護師免許取得後、総合病院にて看護業務に従事。その後、保健師免許を取得。2010年、徳島県庁入庁。吉野川保健所、徳島保健所、阿南保健所にて保健福祉業務に従事。2017年４月より現職。

**安井浩一郎氏**　やすい こういちろう
東村山ボランティアセンター センター長
1992年に東村山市社協入職。地域福祉推進系、権利擁護系等の業務に携わる。東日本大震災では宮城県気仙沼市災害ボランティアセンター、岩手県陸前高田市災害ボランティアセンターに支援に入る。2017年４月より現職。都内の北多摩北部ブロックの６市のボランティアセンター担当者連絡会の幹事市を西東京市ボランティア・市民活動センターと共に担当。CHSの研修会を企画実施。

**加納佑一氏**　かのう ゆういち
東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議事務局、東京ボランティア・市民活動センター
学生時代から新潟県水害、三宅島帰島支援、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震などの被災地で支援活動を行う。2009年４月に東京都社会福祉協議会入職。現在は東京ボランティア・市民活動センター災害担当として、東日本大震災の被災地支援並びに広域避難者支援、大島土砂災害などの支援活動に携わる。首都直下地震等に備えた東京都域ネットワークの取り組み「東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議」事務局を担う。

**柴田裕子氏**　しばた ゆうこ
認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）緊急対応部長
国際NGOピースウィンズ・ジャパンでのアフガニスタン駐在経験を経て、リベリア、南スーダン、イラク、ハイチ、パキスタンなど広く人道支援に従事。国内では中越沖地震、東日本大地震への支援に関わる。2012年３月にジャパン・プラットフォームに入団、主に海外における人道支援に係る助成事業の統括業務を行い、加盟NGOなど関係者との協議、調整業務を担当。2017年４月より現職。国内外の災害支援対応を担当する。

分科会 6

# 避難所・避難生活における支援

**＜概要説明＞**

2016年度に立ち上げたJVOAD避難生活改善に関する専門委員会では、長引く避難生活で、災害関連死や重篤な健康被害を防ぐための効果的な支援方法について検証を重ねてきました。この分科会では、過去の実践者が支援の中で頻繁に直面する課題と、それを解決するための具体的なアイデアをまとめた『避難所あるある』を皆さんと共有し、平時からの人材育成、ネットワークづくりを活かすための意見交換の場を作っていきたいと思います。

**～問題提起～**

**浦野氏**　災害発生後、直ぐに医療・保健・福祉の対応が必要でなくても、避難生活の環境の悪さや周囲への遠慮・気兼ねから体調を崩し、災害関連死のリスクが高まる方が急増します。こうしたリスクを軽減するためには、「ハイリスク予備軍」の早期発見と、具体的な支援ができる人材やネットワークの拡充が必要です。第６分科会は、NPOが避難所支援でよく直面した課題と、解決策をまとめた『避難所あるある』をより多くの方々と共有し、今後どの避難所でも、「命と健康と尊厳が守られる最低限の生活環境」を整えられる人材育成プログラムの開発とネットワークづくりを推進していきます。

**～グループワーク～**

ワーク説明：**辛嶋氏**　全体共有：**頼政氏**

グループワークでは、「①対応事例を共有し、アイデアの引き出しを増やす」、「②対応策を実施するための段取り・調整方法を検討し、実践力とその場の判断力を養う」の２点を目的としました。

**ワーク①** 課題への理解を深める

食事、物資、衛生、要配慮者、運営支援などのカテゴリーに分けられた避難所で起きる事象に対して、①なぜ、その事象が問題なのか、②その状況が続くと、どのような問題が起こるのか、について各参加者が意見を出し合いました。

**ワーク②** 対応策の実践力を養う

課題に対する対応策を実施する上での「考えなければいけない段取り」について、各参加者が意見を出し合いました。

グループワークを通じ、参加者が、アイデアの引き出しや調整、段取りイメージを深める機会となりました。

**＜まとめ＞**

**山本氏**　被災地域の行政、保健師等専門職は支援者であると同時に被災者でもあるために、機能できない可能性があります。その際に、支援の隙間を埋める外部支援者の協力は不可欠です。今後は、被災行政、職能団体、NPO等が具体的にどのように連携できるかを検討していけるとよいと考えます。そのためにも、「避難所あるある」を活用できたらと思います。

**鍵屋氏**　南海トラフ巨大地震等に備え、災害時に活動する人材を育成しなければなりません。そのためには、災害時に備えた常設のトレーニングセンターのような施設で、経験者が指導することで、必要な知識や技術を広めていくことが必要です。その際に、「避難所あるある」を練習・活用できる場があるとよいと思います。

**＜後に向けて＞**

JVOAD「避難生活改善に関する専門委員会」では、引き続き下記の事業に取り組みます。

①「避難生活での暮らしの支援」を活動目的とする職能団体との顔の見えるつながりづくり

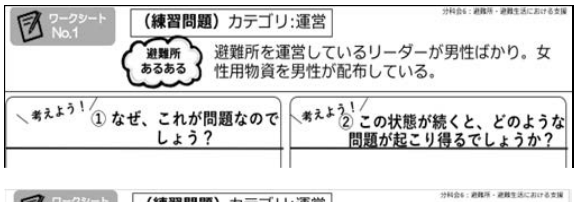
- 該当団体が開催する研修会や会議への参加
- 本委員会「つながる勉強会」への招聘

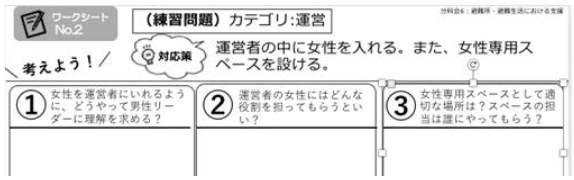
②人材育成・ネットワークづくり

- 「避難所あるある」学習ツールの作成
- 研修プログラム「避難所あるある道場」の開催

# ＜企画＞JVOAD避難生活改善に関する専門委員会

実際に使用したワークシート（例）




登壇者プロフィール

**浦野愛氏**　うらの あい　※2
震災がつなぐ全国ネットワーク事業担当
認定NPO法人レスキューストックヤード 常務理事
阪神・淡路大震災では「同朋大学ボランティアネットワーク」に所属し支援活動に参加。卒業後は介護職を経て、2002年度よりレスキューストックヤード事務局スタッフ、2004年度より事務局長、2009年度より常務理事を務める。災害時要配慮者や避難生活改善支援を中心に、緊急救援・復興支援、地域防災に取り組む。社会福祉士。

**頼政良太氏**　よりまさ りょうた　※2
被災地NGO協働センター代表
中越・KOBE足湯隊（現：KOBE足湯隊／事務局：被災地NGO協働センター）として災害ボランティア活動を始める。同年７月より2009年３月まで中越・KOBE足湯隊代表を務める。能登半島地震、中越沖地震、佐用町水害、新燃岳噴火災害、東日本大震災、広島土砂災害、東北関東豪雨水害など国内の災害時に活動。2011年４月より被災地NGO協働センタースタッフ。2015年５月より代表。

**鶴木由美子氏**　つるき ゆみこ　※2
認定NPO法人難民支援協会（JAR）定住支援部コーディネーター
慶應義塾大学教育学専攻、カリフォルニア州立大学ノースリッジ校コミュニケーション学修士課程修了。難民の地域におけるコミュニティ支援・多文化共生の支援を担っている。災害対応では難民支援の現場で培ってきた、緊急時は支援が届かない人が必ず居るという視点を前提に、多様性に配慮した避難者支援を実現に向け活動している。

**辛嶋友香里氏**　からしま ゆかり　※2
一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター 現地コーディネーター
2009年12月に国際交流NGOピースボートの地球一周の船旅に乗船。2011年の東日本大震災では、ピースボート災害ボランティアセンターの初期運営メンバーとして支援に携わり、職員となる。その後、防災・減災教育や防災グッズの開発プロジェクトに関わり、現在は発災時の緊急支援を担当するほか、「防災・減災の人材育成プログラム」の講師としても活動中。

**鍵屋一氏**　かぎや はじめ　※2 アドバイザー
跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授
一般社団法人福祉防災コミュニティ協会 代表理事
秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業、京都大学博士（情報学）。板橋区福祉部長、危機管理担当部長、議会事務局長などを経て2015年３月退職。2015年４月から跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事、内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド』など。

**山本孝幸氏**　やまもと たかゆき
日本赤十字社事業局救護・福祉部 救護課長
1993年日本赤十字社入社。以後、事業部門と管理部門を経験しながら2016年４月より現職に就く。災害対応に関する部門においては、国内では阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震で東京の日赤本社や現地にて救護活動・調整業務に従事。国外の事業では、カンボジアの地雷被災者救援、エルサルバドル地震（2001年）救援、コロンビア地震（1999年）復興支援、パキスタン洪水（2010年）緊急救援などに携わる。

※2「JVOAD避難生活改善に関する専門委員会」委員
※この分科会は、赤い羽根共同募金会の助成金を事務活用しています。

社会を良くするたしかな一歩
赤い羽根
福祉基金

分科会 7

# 災害時の支援コーディネーションに必要な情報の集約

**＜概要説明＞**

近年の災害時における復旧・復興の支援活動では、行政・NPO・災害ボランティアなどの支援者同士が情報共有を行い、支援の「漏れ・ムラ」を無くすためのコーディネーションが行われつつあります。しかしながら、共有できていない情報が多く存在すること、経験豊富なコーディネーターが限られていることから、十分な対応に至れていない状況です。この分科会では、ITを活用することによって、地域のニーズや支援の活動状況などの「情報」を効果的に集約し、どのようにコーディネーションに活かすことができるかについて、熊本地震や九州北部豪雨水害における事例を踏まえて検討します。

**畑山氏**　第２回の本分科会を振り返り、紹介した「支援の見える化システム」が九州北部豪雨の際に利用されました。想定していました支援団体に入力してもらうという使い方はできませんでしたが、運用してみて多くの課題が見つかりました。本来の目的である支援の隔たりをなくしていくという課題に対して、機能やインタフェースを改良・強化していく予定です。

**上島氏**　被災地ニーズと支援のマッチングにおけるコーディネーターの役割はとても重要です。適切な支援を、適切なタイミングで、適切な人に届けることが求められますが、支援者間の連携なしでは実現しえません。実際の災害対応が進行している中で効率的に連携するためには、信頼できる情報をリアルタイムに集め、迅速に繋げていくことが必要とされています。

**園崎氏**　災害VCにおける情報処理・共有に関して説明がなされ、「被災地における支援情報の共有・活用検討会」について紹介がなされました。「精度」よりも「鮮度」を重視し、不確定な情報でも利用者を限定して共有されることが望まれています。情報システムとしては、現場が負担を感じず、個人情報を配慮した対応が求められています。

**臼田氏**　戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）で開発され、熊本地震や九州北部豪雨では、実際にSIP4Dが活用されました。行政内部のデータ共有については実績が積み重ねられており、今後は内閣府の災害情報ハブや官民合同チームを通して、民間との情報共有にも広がっていくことになっています。行政以外への情報提供については、必要性を認識しているものの、十分な検討が行われておらず、今後の課題となっています。

**ディスカッション内容**

支援団体、社協、行政の間での情報共有をテーマとして議論しました。まだ共有できていないけれど、共有したい情報として、事前に準備しておける情報と未確定な情報が挙げられました。事前に準備しておける情報としては、地図に連動した自治体の基礎情報に加えて、難読地名や地域での地名の通称、自治会の単位区（小学校区）などが挙げられました。これらの情報は、被災地内に住む人と外部支援者の認識の共有に不可欠なものですが、長くその土地に暮らしてこられた方は必要性に気づきにくい情報です。未確定な情報については、予定の情報や、部分的な情報が挙げられました。社協や支援団体は、情報の「鮮度」を求めているため、情報の提供元と、取り扱いに関する注意を記載することで十分利用できるという認識でしたが、行政としては情報が独り歩きする可能性もあり、積極的に提供することはないという認識でした。データの公開については完全オープンと完全クローズだけでなく、セミオープンとして、特定の機関にのみ提供する形での提供も今後は考えていく必要があります。

**＜まとめ＞**

１．鮮度と精度

精度の高い情報であるに越したことはないが、災害時には鮮度が高いことにも価値がある。取り扱いに十分な配慮は必要ですが、鮮度の高い情報を積極的に共有していく必要があります。

２．ふるいにかけてきめ細かく

一般的には行政＜社協＜支援団体の順で、きめの細かい支援がなされていきます。それぞれが得意な支援のきめ細かさを理解し、情報をつないでいくことで、

被災地全体にきめ細かな支援が届くように調整していく必要があります。

3．あるべき論から社会実装へ

あるべき論はすでに出し尽くされた感があります。現場で実際に情報共有に取り組み、社会実装の課題と解決のための道筋をつけていくことが求められています。

登壇者プロフィール

**臼田裕一郎氏**　うすだ ゆういちろう
国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
2006年入所。2014年より総合科学技術・イノベーション会議が推進する戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の中で、府省庁連携防災情報共有システム（SIP4D）の研究責任者を務める。その過程で発生した熊本地震、九州北部豪雨においては、被災地で活動する関係機関間での情報共有支援を実施した。さらに、内閣府「国と地方・民間の『災害情報ハブ』推進チーム」の構成員等を務める。博士（政策・メディア）。

**園崎秀治氏**　そのざき しゅうじ
社会福祉法人全国社会福祉協議会 国際部副部長
JVOADシニアコンサルタント
1994年から全国社会福祉協議会に勤務。2005～2011、2014～2017年度に全国ボランティア・市民活動振興センターにて災害支援担当として、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議や、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）を通じて全国段階の支援関係者と連携し、ひと・もの・資金の支援調整にあたってきた。全国段階の支援の見立てのために発災直後に被災地へ訪問した災害ボランティアセンターの数は120に及ぶ。

**畑山満則氏**　はたやま みちのり　※3アドバイザー
一般社団法人情報支援レスキュー隊（IT DART）理事
京都大学防災研究所 教授
阪神・淡路大震災で、神戸市長田区の倒壊家屋解体撤去の支援活動に参加。以来、ITを活用した災害時の支援活動を展開。東日本大震災では、内閣府の緊急地図作成チームにて、災害直後の状況把握のための地図作成を支援。独自開発した罹災証明発行システムを栃木県那須烏山市への導入の支援を行った。東日本大震災後にはIT DART設立に参加し、熊本地震ではIT DARTの一員として、JVOADが行った熊本県庁での個人からの支援物資の管理システムの開発を行った。

**上島安裕氏**　うえしま やすひろ　※3
一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター（PBV）理事／事務局長
2003年、国際NGOピースボートの地球一周の船旅に参加。帰国後からスタッフとして世界40カ国以上を訪問し、船上のプログラム責任者や途上国支援に携わった。2007年の新潟中越沖地震からは国内被災地への支援活動を担当し、東日本大震災ではPBV（現職）の立ち上げと現地責任者として、宮城県石巻市で延べ8万人を越えるボランティアの活動コーディネートを行った。現在は全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）運営委員を務める。

※3「JVOAD災害時の情報集約に関する専門委員会」委員

分科会 8

# 災害対応における助成のあり方

**＜概要説明＞**

災害時に市民による支援活動を支えるためには、資金面のサポートが欠かせません。本分科会では、これまでの災害における助成団体の取り組みを中心に、被災地の緊急期から復興期における資金支援のあり方について検討します。

- 災害時の助成事業においての、成功例とプログラム面などの課題
- 災害時のフェーズ（緊急期、生活支援時期、復興期等）ごとのプロセス
- 将来的な、災害発生時の助成に関する検討テーマ等

**阿部氏**　中央共同募金会では、東日本大震災・熊本地震で「赤い羽根災害ボランティア・NPOサポート募金」（通称、ボラサポ）を実施してきました。ボラサポの特徴は、これまでの助成と異なり人件費を助成対象に含み、発災後、現地に入って活動を行っている団体には遡って助成を行うことも可能にしてきました。ボラサポの助成原資は、企業や個人からの寄付で賄っているため、緊急期には寄付が多く集まりますが、生活支援、復興支援のフェーズにおいては寄付が集まりにくく、長期にわたり復興を支える活動に助成が継続できないという課題もあります。これから災害時の助成を考えていく中で、被災地の資金ニーズを把握するために、現地で活動を行っている団体の情報が必要で都道府県のネットワークや助成団体との連携を考えていきたいです。

**柴田氏**　ジャパン・プラットフォーム（JPF）では設立当初より海外支援で助成活動を行っていましたが、東日本大震災で初めて本格的に国内災害への助成を行いました。基本的にはJPFに加盟するNGOを助成対象にしていますが、東日本大震災では「共に生きるファンド」を立上げ、加盟団体以外にも助成対象を広げました。

JPFの仕組みはNGO、企業、政府との三者連携のパートナーシップのもと活動を行うことになっていますが、寄付の集め方など多様化する中で、加盟団体以外への助成を含めて助成のあり方は検討課題の一つになっています。連携の部分においては、寄付を受ける以外にも企業とどのように連携できるかを模索しながら、災害時の連携の在り方を考えていきたいです。

**坪井氏**　福祉医療機構（WAM）では、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者などの活動に取り組むNPOなどの民間団体を支援するWAM助成や、社会福祉施設等の整備に関する融資を行っています。WAM助成においては、東日本大震災や熊本地震について災害時の助成に特別枠を設けるのではなく、応募があった事業の中から、被災者支援に関する活動を重点的に助成する方針を打ち出して採択してきました。WAM助成は、他の団体や行政等と連携することを助成条件としており、WAM助成への応募をきっかけにその後も続く連携が生まれた事例も多いです。一方で、助成した活動を被災地で息長く根付く事業へ必ずしも繋げられなかったことが課題だと認識しています。公費を財源とした助成や融資を行う中で、現場の声を聴き、見えてきた課題や優れた取組みなどを国に伝えていくことで、施策化などに繋げていくことがWAMの存在意義だと考えています。

**荻上氏**　日本財団では、発災後、すべてのフェーズで支援活動を行うだけでなく、自ら被災地で活動する自主事業も行っています。また、緊急支援やNPO・ボランティアの活動支援だけでなく、「わがまち基金」のように地域の中小零細企業再建や被災者の住宅再建のため、利子補給等も行っています。

民間の立場を活かしつつ行政とも連携することで、先行モデルの役割を果たし、その後、行政の政策へとつなげることができました。また、キリングループと組み、復興からその先の地域活性化までを視野に入れた「キリン絆プロジェクト」を実施しています。

経済界（企業）と連携できれば息の長い支援が被災地で実施できるが、まだまだ連携が足りない（資金面に偏っている）と感じています。

**＜まとめ＞**

**諏訪氏**　まとめとして、助成財団間における助成の在り方や、助成プログラム、助成事業の成果など平時から話合いや情報共有をしていく必要があると感じています。今回のフォーラムは貴重な意見交換でしたが、これだけでさまざまな論点に答えをだしていくことはできないので、例えば研究会といった形で、議論をしていくことも大切だと感じました。

また、大規模災害でないと関心が寄せられず、寄付金が集まりにくい現状を考えると、平時からどのような助成をしているかを寄付者に理解してもらえるよう情報発信することで寄付文化を醸成していくことが必要となります。

そのためには、民間資金の力で出来た活動の成果を見える化することが必要で、「どれだけの物資が用意できた」や「どれくらいの団体が活動できた」などだけでなく、助成を受けての変化を可視化していくことが重要だと思います。

登壇者プロフィール

**柴田裕子氏**　しばた ゆうこ
認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）緊急対応部長
国際NGOピースウィンズ・ジャパンでのアフガニスタン駐在経験を経て、リベリア、南スーダン、イラク、ハイチ、パキスタンなど広く人道支援に従事。国内では中越沖地震、東日本大地震への支援に関わる。2012年３月にジャパン・プラットフォームに入団、主に海外における人道支援に係る助成事業の統括業務を行い、加盟NGOなど関係者との協議、調整業務を担当。2017年４月より現職。国内外の災害支援対応を担当する。

**坪井七夫氏**　つぼい ななお
独立行政法人福祉医療機構（WAM）情報システム室長（前NPO支援課長）
福祉現場のワーカー職を経て、1991年４月に独立行政法人福祉医療機構（WAM）へ。通算15年間にわたり、福祉分野で活動する団体への助成、事業評価を担当。本年４月より現職。現職では、情報システムの管理、WAM NET（福祉保健医療情報サービス）などを統括。

**荻上健太郎氏**　おぎうえ けんたろう
公益財団法人日本財団 コミュニケーション部 部長
1998年日本財団に入会。国内のボランティア活動支援事業やアフリカ農業プロジェクト等の国際協力プロジェクトを担当した後、情報インフラ部門を担当。その後、海に関連する事業部門や災害支援部門の責任者を経て、現在は、コミュニケーション部部長。東日本大震災や熊本地震では、海洋分野の復興支援事業や金融支援事業（わがまち基金）等を担当したほか、国（造船復興みらい基金）や企業（キリン絆プロジェクト等）との連携事業の推進に携わってきた。

**諏訪徹氏**　すわ とおる
日本大学文理学部社会福祉学科 教授
1988年４月に全国社会福祉協議会に入職。高年福祉部、東京都社会福祉協議会・東京ボランティアセンター（出向）、全国ボランティア活動振興センター、中央福祉人材センターに勤務。2008年６月に全国社会福祉協議会を退職。2008年７月より厚生労働省社会・援護局総務課社会福祉専門官（地域福祉課・福祉基盤課併任）。厚労省において社会福祉士制度、介護福祉士制度、共同募金等を担当。東日本大震災の際に中央共同募金会ボラサポの立ち上げにかかわる。2013年３月に厚生労働省を退職。2013年４月より現職。

**阿部陽一郎氏**　あべ よういちろう
社会福祉法人中央共同募金会 事務局長
中央共同募金会に入局後、2014年に全国社会福祉協議会地域福祉部担当部長で出向。2016年から現職。「じぶんの町を良くするしくみ」を主眼とする50周年、60周年時の共同募金改革を担当。2004年の新潟県中越地震を機に、企業・社協・NPO・共同募金会による「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」の共同事務局を担う。東日本大震災ではボラサポ（赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」）を、熊本地震ではボラサポ・九州の助成事業を実施。

分科会 9

# 災害復旧における技術系支援者との連携

**＜概要説明＞**

**～NPO、災害ボランティアセンター、行政の三者連携が支援の幅を広げる～**

昨今の被災者支援においてNPOやボランティアによる活動内容が多様になってきています。この分科会では、建設などの技術を活かした支援について、NPO、災害VC（社会福祉協議会等）、行政との連携により、個々の被災者の生活再建を後押しした事例の紹介とともに、災害ボランティア活動全般における安全確保について認識を深めていきます。また、今後の被災者支援における連携が進むことにより、生活再建を早め、復興を加速させるためのヒントを学ぶ機会とします。

**基調講演**

**小林氏**　被災地には被害の種類や規模により、支援の手が届きにくいケースが多数存在しています。また、ボランティアの行動や、被災状況による「目に見えにくい被害」によって、住民に余計な負担が生じることもあります。技術系支援者は災害VCやそこと関わる様々な団体、地域、そして住民と連携し、その技術と経験を活かしながら、支援の幅を広げて、被災者のその後の復旧過程での選択肢を多く残し、住民が未来への希望をもてるように、という思いを持ちながら活動しています。また、住民やボランティアが災害現場で活動するときの危険（リスク）を少なくするため危険を除去するなどサポートも行っています。

**トークセッション１**
**「災害VCと技術系NPOとの連携と社協の可能性」**

**澤口氏**　2013年の岩手県雫石豪雨の際、社会福祉協議会は技術系の支援団体と連携できたことにより、復旧のスピードを上げ、収束することができました。それと共に、今後への危機感から、災害ボランティア講習会を企画し、被災家屋の応急処置などの実践的な内容で開催しました。3年後の台風10号災害では、岩手県内の宮古市、岩泉町へ応援社協として支援に入ると共に、講習会を受講した住民もボランティアとして活動をしました。地域の方々、そして支援団体とのつながりは、社協職員が本来の業務を遂行する上でも、大きな力となりました。

**肥田氏**　雫石の豪雨では社協が運営する災害VCと連携し、ニーズ班に入って一緒に現地調査を行い、マッチング等のオペレーションも行いました。このときの経験が生き、３年後の台風10号災害の際には、雫石社協が技術系のマッチングも含めた調査を行ってくれたことで、現場の活動に人材を割くことができました。普段から地域にいる元大工さんや建設系の方など、活動の見立てや安全管理ができる人と連携し、リスト化しておくといいと思います。

**小林氏**　2013年に開催した講習会では、地域の力をつけるため、先ず知ってもらうことを大事にしました。覚えておけば助けてもらえ、教えることもできるようになります。その後、岩泉へ応援に行かれた雫石の方たちの知識と被災経験は、間違いなく被災された方々の力になっていきました。

**トークセッション２**
**「行政と技術系NPOの連携とプロボノの可能性」**

**森田氏**　NPOの方たちの印象でいうと、どのように対応してよいかわかりませんでしたが、情報共有会議の場では、その時々で必要な資機材などの提案がなされて、支援をつなげることができました。このことから支援団体が持つ経験や技術を活かさなければならないと思い、市章入りのネームタグ（名札）や、災害支援車両証を作ったことは、結果、復旧を早める一助となったと思います。ふるさと課は普段から住民と顔の見える関係があったことから、地元の区長さんなどに支援者を円滑につなげることができたことも良かったのではないかと思いました。

**前原氏**　行政との連携によって、情報の共有と地域との調整がスムーズに進みました。朝倉市ではふるさと課に多くの情報が集まっていて、この情報を共有し、現場につなげることができました。技術系のコーディネートを行う上では、プロボノの方々と、単に技術を持った方の感覚の違いは意識するようにしています。プロボノは作業だけのためでなく、寄り添いのために重機を使います。プロの技術をただ現場とつなぐだけではなく、安全管理の性質も変わってくるので、こういったことを伝え、適切にニーズとつなげることが大切だと思います。

**＜今後に向けて＞**

**黒澤氏**（DRT-JAPAN／日本財団災害支援チーム）
JVOAD技術系専門委員会では、活動における安全の確保を目的として、被災者支援活動を可視化し、災害VCでできること、技術を持ったボランティアに任せるべきもの、ボランティアでは行わないものなど、レベル分けを行い、一覧表にしていこうと取り組んでいます。「技術」はコミュニケーションツールの一つであり、それを用いることにより、安全を確保しつつ住民の想いに寄り添い、復旧過程での選択肢の幅を広げ、復旧・復興に向かう住民の一助となることを大切にして今後も活動を続け行きたいと思っています。

# ＜企画＞JVOAD技術系専門委員会

登壇者プロフィール

**小林直樹氏**　こばやし なおき　※4
DRT-JAPAN（技術系災害ボランティアネットワーク）テクニカルアドバイザー、風組関東 代表
1974年埼玉県出身。2004年中越地震でのボランティア活動をきっかけに、技術系プロボノとしてこれまで日本各地の地震・竜巻・水害被災地において技術支援に特化した活動を行ってきた。特に被災家屋復旧の過程において、多業種にわたる専門的な知識と技術、資機材を用い、被災者に少しでも損をさせない方法を提案、実践する。平時は災害ボランティア向けスキルアップ講習会等を社会福祉協議会や青年会議所、連携団体と共に開催。

**森田和枝氏**　もりた かずえ
福岡県朝倉市総務部ふるさと課 課長
福岡県朝倉市（旧朝倉町）出身。朝倉市役所総務部ふるさと課長として、地域コミュニティ、ボランティア、ふるさと納税などの地域振興業務を指揮。平成29年７月の九州北部豪雨災害を受け、全国の支援団体の活動やネットワークの素晴らしさを感じたことで、「行政は何ができて、何ができないか」と自問しながら、支援団体とともに市民に寄り添い、被災者支援や復興、復旧に取り組んでいる。
朝倉で生まれ朝倉で育ったため、朝倉弁でしゃべると通訳が必要。

**澤口文香氏**　さわぐち あやこ
社会福祉法人雫石町社会福祉協議会 主査
民間企業に就職後、平成９年雫石町社会福祉協議会に入職。平成25年８月の豪雨水害では、雫石町災害ボランティアセンター設置運営の開設から閉鎖までを経験。翌年から町で『災害ボランティア講習会』を企画・運営実施に取り組む。

**前原土武氏**　まえはら とむ
災害NGO結 代表
美容師、添乗員の仕事を経て、2011年の東日本大震災を機に、災害NGO結として災害支援活動を始める。活動の際の「自分一人のスコップを動かすより、1000人のスコップを調整する方が復旧・復興に結びつく」という経験から、災害支援コーディネーターとして活動。15箇所以上の災害支援経験から、災害ボランティアセンターの立ち上げ支援や、現場活動の総合的なコーディネート、地元主体の長期的な支援につながるよう、地元組織・団体の運営支援を行っている。

**肥田浩氏**　ひだ ひろし　※4
一般社団法人OPEN JAPAN 副代表
東日本大震災（石巻市）から紀伊半島豪雨（2011年那智勝浦町）、つくば市竜巻被害（2012年）、九州北部豪雨（2012年阿蘇市、南阿蘇村）、岩手県央豪雨（2013年雫石町）、台風26号土砂災害（2013年伊豆大島）、広島土砂災害（2014年）、関東・東北豪雨（2015年常総市）、ネパール大地震（2015年）、熊本地震（2016年南阿蘇村）、台風10号豪雨（2016年岩泉町）、九州北部豪雨（2017年東峰村、朝倉市）などで現地入り。地元社協、団体、行政などと連携した支援活動を展開している。

**髙山弘毅氏**　たかやま ひろき　※4
Nukiito（ぬきいと）代表
弟が労災により視覚に障害を持ったことから福祉に関心を持ち、2004年、前橋市社会福祉協議会職員に。ボランティアコーディネート、市民活動団体との協働、災害時ボランティア活動支援や共同募金等を担当。災害ボランティア活動支援プロジェクト会議による派遣等を通じ、過去15ヵ所の災害ボランティアセンターの運営支援を経験。Nukiito（緯糸、織物のよこ糸の意）を設立、多様な人々を「より佳く暮らすこと」を価値につなぐ実践活動に取り組む。

**松山文紀氏**　まつやま ふみのり　※4
震災がつなぐ全国ネットワーク 事務局長
静岡市（現葵区）出身。大学４年の１月、京都市内にて阪神・淡路大震災の揺れを経験。震災１ヵ月後に神戸市灘区に入り、大学留年を機に以降２年３ヵ月にわたり神戸にて復興支援活動に携わる。1998年から2008年、静岡の福祉施設にて勤務。2009年８月、静岡県ボランティア協会に転職し、市民活動センターに配属。2013年４月より、震災がつなぐ全国ネットワーク（事務局：レスキューストックヤード）の事務局員となり、現在に至る。

※4「JVOAD技術系専門委員会」委員
※この分科会は、赤い羽根共同募金会の助成金を事務活用しています。

社会を良くするたしかな一歩
赤い羽根福祉基金

分科会 10

# 災害支援者のためのメンタルヘルスケア

**＜概要説明＞**

災害時、被災者の心のケアの大切さは、災害支援関係者や市民にも広く認識されていますが、被災者に寄り添う支援者もまた心身の疲弊や孤立、燃えつきなどを経験することがあります。しかし、この支援者の心身のケアへの取り組みはまだ十分ではなく、論じられる機会も多くありません。この分科会では、主に東日本大震災における実践報告を通じて、支援スタッフのメンタルケアの必要性について知見を共有し、共に考える場にしたいと思います。

**中谷氏**　「支援者・スタッフが健康で幸せである団体こそが地域に良質の支援を提供できる」ということが支援活動の大前提だと思います。災害急性期から、復旧・復興期になるにつれ心身の疲れや様々な人間関係から、「好きでやっている活動なのにとても疲れる」、「仕事に満足感がない」などいわゆる“燃え尽き症候群”など、誰しもが経験する可能性があること自体が災害時における「正常な反応」になります。復興期において、支援者のケアでは、現場でつながっていく、つながりながら支える、見守っていくことが必要になっていきます。被災地の支援者の状態を悪化させないことが必要で、そのためにも予防的メンテナンスが重要になります。予防として「気づく」「癒す」「支え合う」が有効になります。

**白石氏**　約３年間、釜石を中心に支援者のカウンセリングと研修を行いました。支援の長期化に伴ってスタッフが疲弊し、スタッフ間の人間関係の難しさが顕在化してきます。心が疲弊しているときは、コップからあふれ出しそうになっている辛さや苦しい気持ちを汲みだすことが非常に重要になりますし、汲み出すことで新しい水が入る「隙間（余裕）」ができます。「（傾聴による）汲み出しや分かち合い」が心の傷の回復のために大切なプロセスとなります。

**高橋氏**　山元町社会福祉協議会では、亡くなった職員、家族を亡くした職員、家を無くした職員などがいるなか、大きな被害がなかった自分は「ほかにも大変な状況の人がいる」、「家や家族をなくした人がいるのに、大きな被害がなかった自分が頑張らないといけない」、「休みらしい休みをとれたのは１年以上経ってからでした」などいろいろと考えたりすることが多かったですが、支援活動を続けるには、ADRAの支援やカウンセリングは必要でした。

**橋本氏**　ADRA Japanは、東日本大震災被災者支援活動において、避難所や仮設住宅などにいる避難者への直接支援だけではなく、被災者でありながら支援活動を行う町役場や社会福祉協議会などを支援することは、最終的に被災地における被災者支援を円滑に進めるためには必要なことだと思い、山元町社協を支援しました。また、「心のケア」という言葉にも抵抗がある人も多いため、年に１回の身体の健康診断同様、被災１年後に疲れ切った心を確認する「心の健康診断」という言葉を用いて全職員対象に行い、サポートを必要としている職員を対象に約1年半続けました。

**大江氏**　阪神・淡路大震災のときにNGO/NPO・行政・医療・消防など最前線で支援にあたっていた仲間たちが震災から１年を過ぎた頃に、燃え尽きていった例が少なくなく、自らも経験しました。その後、計２回「災害とメンタルヘルスケア」の米国研修を受ける機会があり、その経験を活かして「支援者のための心のリフレッシュプログラム」を日本NPOセンターと協働で行っています。米国では今、「mental health（メンタルヘルス）」ではなく、「行動の健康」という意味の「behavioral health」という言葉が使われています。被災者と同じく支援者のケアの考え方は、「人間の回復」にとって大変重要です。

**＜まとめ＞**

災害時、被災者の心のケア（メンタルヘルスケア）の大切さは、災害支援関係者や市民にも広く認識されていますが、被災者に寄り添う支援者へのケアはまだ十分ではない中で、私たちはどうすればいいのかを学びました。支援者が頑張りすぎていることすら気がつかない状況で、定期的なケアの機会と気軽に相談できる場は必要となります。「災害時（異常時）に異常な反応（心身の症状など）を示すのは、正常な反応である」という認識に立ち、どのようにして支援者ケアをすべきなのかを考える機会となりました。心のケアはリフレッシュやエンパワーメントの視点から取り組むことも大切です。白石さんからはセルフケアの方法の一つとして「好きなことをやる」だけでも、心のセルフケアになるとご紹介いただきました。日本でもっと支援者のケアの重要性が認知され、ごく自然にケアを受けられる社会になるように引き続き啓発していきたいと思います。

# ＜企画＞公益財団法人日本YMCA同盟
# 認定NPO法人日本NPOセンター

登壇者プロフィール

**中谷三保子氏**　なかたに みほこ
帝京平成大学名誉教授・臨床心理学博士
専門はトラウマ臨床心理学、高齢者臨床心理学。「こころとからだのカウンセリングセンター」を主宰し、自然・人的災害被害者や被害者支援者への臨床心理学的サービスを提供。阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災、最近ではネパール災害専門家養成プログラム開設等、災害支援活動等に従事している。カリフォルニア州クリニカルサイコロジスト州資格者。日本臨床心理士。

**白石仁美氏**　しらいし ひとみ
親業訓練協会シニアインストラクター
元JOCS被災地支援カウンセラー
「親業訓練」「人間関係講座」インストラクター及びロールプレイング研究会の理事として、千葉県子どもと親のサポートセンター、千葉県児童虐待対応専門委員会、星美学園スクールカウンセラーにて長年面接、研修を実施。東日本大震災以降、日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)及びジャパン・プラットフォームから派遣されて被災地支援スタッフの心のケアとエンパワーメントのために面接、研修を釜石、仙台、福島などで携わり現在に至る。

**橋本笙子氏**　はしもと しょうこ
認定NPO法人ADRA Japan 理事・事業部長
1988 年、マレーシアでの井戸掘りのプロジェクトにボランティアで参加したことをきっかけに、ADRA Japanへ継続的に関わるようになる。1995年の阪神・淡路大震災を機にADRAに転職し、広報を担当する。1999年から国内外のプロジェクトに関わり、現在はADRA Japanで理事・事業部長を務める。また、ジャパン・プラットフォームでNGOユニット代表幹事・理事・常任委員も務める。

**高橋和子氏**　たかはし かずこ
社会福祉法人山元町社会福祉協議会 地域福祉係長
2000年に山元町社会福祉協議会に入職する。2011年の東日本大震災では、災害ボランティアセンター立上げからボランティアの受入調整、ボランティア保険等、センター運営全般を担当する。応急仮設住宅へ訪問を行う生活支援員等の雇用にも携わり、2015年４月より「やまもと復興応援センター」副センター長を兼務する。現在は、山元町社会福祉協議会地域福祉係長として地域福祉活性化に力を注いでいる。

**大江浩氏**　おおえ ひろし
公益財団法人日本YMCA同盟 法人事務局長
阪神・淡路大震災での復興支援以降、神戸YMCA・横浜YMCA及び日本キリスト教海外医療協力会を通じて国内外の緊急復興支援の現場での活動に従事し、現在は日本YMCA同盟スタッフとして「支援者の心のリフレッシュプログラム」に従事している。阪神・淡路大震災の後、米国での緊急支援従事者のための「災害と心のケア」研修を契機に支援者のトラウマサポートに関わり、東日本大震災の後にも米国研修に参加し、支援者へのケアに取り組み続けている。

**山根一毅氏**　やまね かずき
公益財団法人日本YMCA同盟 ポジティブネット創造部主任主事
1991年東京YMCA入職。以後、熊本YMCA、日本YMCA同盟での現場を経て、国際協力・交流、語学教育、野外活動、障がい児支援、専門学校教育などでスタッフや責任者として従事。2012年からは日本YMCA同盟協力部門国際担当としてアジアを中心とした国際協力活動の他、東日本大震災や熊本地震での支援活動にも携わる。

分科会 11

# 復興の課題解決のための担い手支援

**＜概要説明＞**

東日本大震災の被災地では、復興道半ば、地域ごとに様々な個別化した課題が山積している状況にあります。これらは日本が抱える社会課題にも通じる課題へと変化を見せ、「担い手不足」が共通の課題の一つと言えます。Uターン、Iターンなどによる若い担い手の活躍も見られるようになっていますが、「若い」人材に限らず、様々な担い手育成や環境整備が求められています。分科会では、いくつかのテーマ、分野での取組事例から、復興の「担い手支援」を考える場とします。また、他の地域にとっては、次の災害に備え、地域が抱えている担い手支援の課題にはどのようなものがあるのかを知る機会とします。

## 復興に取り組む「若手」人材のネットワーキングから、担い手が育っていく

**中野氏**　我々は岩手県で、実践型インターンシップや岩手特化型クラウドファンディング「いしわり」、地域おこし協力隊採用・活動支援などを実施しています。「若者に岩手・地元が将来の選択肢になる環境の提供と岩手との関係が続くネットワークをつくり、岩手を盛り上げる。」ということをミッションに掲げ、年々社会ニーズの高まりを受け、活動を拡大させてまいりました。経緯としては、それぞれの団体やフィールドで活動していた５人が一人ずつ共通する知人を介して知り合い、飲み会から始まりました。

地域に対しても、事業に対しても当事者意識を持つことが必要であり、制度や人材の効果がより高まるように、しっかりとコーディネートすることを本分としています。

## 子育て世代の「女性」が新たな価値を創出することから、担い手が育っていく

**佐藤氏**　宮城県気仙沼市にて、女性やママが働きやすい場所づくりを行っています。考え方としては、受益者自身が地域や組織の担い手になることを目指しています。基本的には分離してしまう「職場」と「育児」の現場を、掛け合わせて双方の課題解決ができるのではないか、と実践してきました。ママが安心して子育てと仕事ができる環境をつくることで、新たな担い手の発掘（WS講師、商品開発、起業）に貢献することができました。また、男性やパパの参加ができる環境も意識してつくっております。

我々がお母さん達の就労を進めることで、人手不足にある地方においても貴重な人材として活躍してもらうことができます。

## 「対話」によって支え合える「関係性」づくりで、担い手が育っていく

**梅村氏**　京都の生まれですが、東日本大震災以降に東北に入り、岩手・宮城・福島のさまざまなフィールドで支援活動を行ってまいりました。現在は双葉郡未来会議の立ち上げと運営、さまざまなイベントのサポート、ハマコン（市民によるプレゼン、ブレスト）の運営、大人の学び場（大人の人材開発）創出などを実施しています。

地域のコアとなって活動する団体が増えることは、今の社会構造からは考えにくいと思います。しかし継続した人材育成を行い、コミュニティの輪が大きくなれば、結果的に地域の担い手が育まれることになります。

## 復興活動の連携の中から、担い手が育っていく

**岳中氏**　KVOADは熊本地震を契機として設立した中間支援組織です。多様な団体を支援したり、人材発掘や育成を行ったりということで、広い意味で担い手支援を行う団体であります。

熊本の状況は、県内最初の災害公営住宅が６月に完成予定です。当団体の活動は、県域ないし市町村域で実施される連携会議へのサポートや参加をし、各地で求められている事例や課題の共有、研修の実施等を行っています。

連携会議を継続することで、課題感の共有や人的ネットワークが生まれ、新しい組織が出来るきっかけをつくることにもなります。一方で、参加団体固定化、資金不足、事務局運営担い手不足、自治体との連携という部分で課題が存在しています。

**＜まとめ＞**

「担い手不足」という課題は、様々な分野や業界において全国に存在しています。今回は、復興フェーズにおける「担い手不足」について改めて確認し、それらが共通する部分を考えながら、「いざ」というときの備えにつながるよう企画してきました。岩手、宮城、福島という東日本大震災による被災３県から、また熊本地震で大きな被害を受けた熊本県からそれぞれ現場の団体にご参加いただき、これまでの活動報告をいただきました。

加えて担い手不足をどのように捉え、そこにどう対応しているのかをそれぞれの視座からお聞きし、参加者を交えたグループワークを通じて、つながりを深めました。

「担い手不足」の言葉の意味をすり合わせる過程で、多角的な視点からの取り組みが共有されます。引き続き、これまでの被災地に学んでいくことが、日常の防災にも寄与すると考えます。

登壇者プロフィール

**梅村武之氏**　うめむら たけゆき
双葉郡未来会議 災害支援アクティビスト
梅村武之ファシリテーター事務所 ファシリテーター
1984年11月28日京都市生まれ。2011年３月26日岩手県山田町にて災害支援を開始。以降、岩手県陸前高田市・宮城県気仙沼市・福島県大熊町で活動。現在は福島県いわき市にて以下を行う。2019年４月独立予定。原発事故で避難／事業再開した企業の再生・市民運動クラスタでのファシリテーター／コーチング／マネジメント代行・リアルイベント及びオンラインZOOMでのリカレント支援

**佐藤賢氏**　さとう けん
NPO法人ピースジャム 理事長
2011年３月より母子を対象とした支援活動を開始。地域ニーズから育児をしながら子連れで働ける環境が必要と考え、モノづくりを通じた雇用支援を開始。現在は自社工房で子どもを通して住民が関わりあえる横断的なコミュニティづくりに専念し、学生や企業の研修・視察の受け入れを始め、近年は首相と政府の視察団を受け入れた。「インターナショナル・マイクロファイナンス賞」日本人初受賞。けせんぬま創生戦略会議分科会委員。

**岳中美江氏**　たけなか みえ
NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）事務局次長
熊本県民。HIVとともに生きる人のコミュニティ作りや相談事業、行政と協働した検査相談事業等に、NPOや医療機関において長年従事。熊本地震発生後に、国際人道支援NGOの熊本緊急支援チームにてロジスティクス及び現地コーディネーターを経験。熊本地震被災地域及び住民に関わる長期的な活動の必要性を感じ、NPO法人バルビーで多様性を認め合うことのできるコミュニティ構築支援をしながら、KVOADの運営に携わり現在に至る。

**中野圭氏**　なかの けい
NPO法人wiz代表理事 兼CEO
岩手県大船渡市越喜来生まれ。代々漁師家系の16代目。早稲田大学商学部卒業後、福祉分野の企業を経て、学生時代の仲間と起業。その直後に東日本大震災が起こり、これを機にUターン。被災した地域における産業創出、地元の小さな団体への寄付提供、地元花火大会の運営などを行う。2012年、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）およびNPO法人いわて連携復興センターにて活動。2014年にはNPO法人wizを設立。2016年から漁業に転身。

**成田亮**　なりた りょう
NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事業担当
1985年愛知県生まれ。スポーツの専門学校を卒業後、大手飲食店やテニススクールのマネージャーを経験。広島土砂災害（安佐北区災害VC）、関東・東北豪雨災害（常総市災害VC）、熊本地震（熊本市災害VC）では、災害ボランティアセンター設置直後の運営に関わる。2017年1月よりJVOAD入職。平成29年７月九州北部豪雨災害では現地担当。事務局では避難生活や技術系などの専門委員会を担当。

# 全体セッション「支援のコーディネーションが地域で機能するには

**＜趣旨説明＞**

被災された方々から挙がってくるニーズの中には、行政、災害VC、支援団体、それぞれの組織だけでは解決されていない課題や支援のギャップが生じることが多々あります。この時に必要とされるのが、コーディネーションだと考えています。全体セッションでは、これまでの災害時のコーディネーションの事例を通じて、各地でのネットワーキングや三者連携を進める際に必要とされるコーディネーションの機能のイメージを考えていきたいと思います。

**[実際に現場で行われたコーディネーションの事例紹介]**

**高橋氏**　発災から間もなくに、社協の事務局長から災害VCのサテライト運営を依頼されました。災害VCには住宅の被災ニーズに続けて、農業者からのニーズが増えてきました。村民の有志が立ち上がり、水路の土砂出しをする「いぜ上げプロジェクト」、流木や土砂によって機械が田んぼに入らないので「稲刈りプロジェクト」、翌年の４月の作付けに向けた「元気プロジェクト」、農地復旧の「農援隊」を立ち上げました。これらは、平時のイベントなどで一緒に企画運営し、森林系の活性化プロジェクトにも取り組む地元の若者たちと行いました。災害VCでは、応援社協の方が紹介してくれた、行政の資金で借りた重機を地域の人に貸し出す事例にならい、村の人が重機を操作し、全体を区長が調整し、災害VCと協働で取り組む新しい制度も作りました。行政と地元の協働では、撤去してきた土砂・流木を、行政の管理している場所まで毎回捨てに行かずに済むよう、区長が近くの地主と環境省を巻き込んだ調整をし、仮置き場を作りました。また、土砂が流れこんだ東峰学園のプールを支援団体がつないでくれた日本青年会議所（略称：JC）が解決してくれ、1週間後には子どもたちが楽しんでいました。今回の経験から、コーディネーションには議員並みの権限を持ち合わせていることも

必要だと感じました。

**山下氏**　2017年7月の時点で、大分県内には約500のNPO法人が存在し、日田市内は29法人でしたが、災害支援を常態で行っている法人はゼロに等しい状況でした。発災後、大分県内NPOに向けて、日田市の災害支援に関するアンケートを行い、どこの団体が動けるのか把握に努めました。また一方、行政も含めた各組織・団体が持っている情報やノウハウ、可能な作業等を一度支援者同士で共有して対処したほうがよいと考え、「日田市豪雨被害復旧・生活支援のためのNPO情報共有集会」を大分県の協力も得て実施しました。日田市内のNPOや、日田市周辺市町のNPO、行政、社協も含めた多くの団体が集まりました。8月末で日田市災害VCが閉じるらしいという情報を得た時は、域外の支援団体は、いずれ撤退していくので、情報共有集会に集まっていた地元の団体が中心になって今後について協議し、8月28日の2度目の集会で、33団体・49人が集まり、民間支援組織「ひちくボランティアセンター」の設立が承認され、9月から活動を開始しました。今でも活動を継続しており、現在までに3,000人近くのボランティアが携わってくれ、今は住民向けのイベントも行っています。

**藤澤氏**　福岡県域では、災害支援の活動を行っている複数の組織のネットワーク『福岡災害ボランティア連絡会』があり、JCが会長を務め、私と福岡県生協連が会計監査監事を務めています。九州北部豪雨の7月6日は、全社協と災害ボランティア活動支援プロジェクト会議と共に朝倉市、東峰村に行き、日田市では関係者との情報共有を行いました。翌7月7日、行政との情報共有も必要と思い、福岡県の社会活動推進課、防災指導課、全社協、JVOADとで今後の県域の支援調整に関する協議をし、7月9日には、福岡市で一回目の情報

共有会議を実施することができました。このように迅速に情報共有会議を実施できたのは、7月7日の会議に、現在の福岡県の社会活動推進課の課長が、2012年の九州北部豪雨に防災指導課として携わっていたことと、その時に私も会っていたこと、そして、行政・社協・支援団体間の情報共有の必要性が認識されたことが挙げられます。今回の成果は、情報共有会議により連携・協働が促進され、避難所支援に多くの団体が関われたこと、土砂流木の撤去に重機を扱うなどの専門性の高いNPOが多く対応したこと、そして、農業ボランティアセンターの設立が挙げれると思います。

**森田氏**　九州北部豪雨でのNPOの窓口となった福岡県朝倉市ふるさと課は、協働のまちづくり推進を目的にしており、コミュニティ推進係と地域振興係の2係から構成されています。2017年7月9日のJVOADとの打合せの中で、情報共有会議のための場所の提供依頼を受けました。既に市の会議室は自衛隊などの関係者によって使用されていた中で、唯一空いていた部屋を提供しました。今となって思えば、このことで、情報共有会議に参加でき、会議に出られなくても、共有される会議録で状況の把握ができ、更にはニーズとシーズのマッチングも進みました。当時、市からの住民向けの支援制度や土砂回収などの情報提供が円滑に進まなかったことがありましたが、この会議に参加し、住民に直接会う支援団体を通じて、丁寧に伝えてもらえたことは大変助かりました。このような連携が円滑に行われたことが、住民の安心につながったと思っています。最初はどうなるかと思っていた情報共有会議でしたが、成し遂げられたことの多さに驚きました。2012年の災害の時は、災害対策本部が上手く機能せず、社協とボランティアの連携もなかったので、大変混乱していましたが、今回は早い段階から支援団体と行政の調整が進んだことが課題解決につながったと思います。

**室﨑氏**　朝倉の情報共有会議は、とても感動しました。今までは、自分たちの活動だけを報告して終わっていましたが、朝倉では、単なる情報共有だけでなく、行動する一歩手前まで話し、政策提言や行動提言までにつながる会議でした。行政側の姿勢も今までと異なっていました。通常、行政は冷たい態度で、メモだけを取って帰って、まるで偵察をしに来ているようでした。しかし、朝倉市の姿勢は、一緒にできることを一緒に考え、そして、行政に戻ると、全ての部署に情報を回されていたことは、大変素晴らしいことでした。行政とNPOの本来のありかたは、一緒に道筋を考えることだと思います。まさに、フォーラムのテーマになっている「つながりから協働へ」です。阪神・淡路大震災の時に来た米国のNVOADという団体から教えられたのが「4つのC」です。コミュニケーション、コーディネーション、コーポレーション、コラボレーションです。行政と支援団体には、それぞれ思いや立場は異なるが、それぞれを認め合って、つなぎ合わせて、意思決定や役割分担を皆で決める。行政だけでなく、また、一つの団体ではなく、一緒に決めることが相互の尊重になり、試金石になります。今後のありかたに向けたヒントが朝倉の情報共有会議で見られました。

**深谷氏**　関東・東北豪雨災害で常総市は、鬼怒川の決壊により約8,000世帯の家屋被害、漂流物による稲作をはじめとした農産物・農地の被害、そのほか、さまざまな産業が多くの被害を受けました。社協では、発災から3日後に災害VCを立ち上げ、全国からの支援団体・個人の協力を得ながら災害VC運営をし、被災者支援活動を行いました。緊急的なボランティアニーズが落ち着いた時点で開始した被災世帯の訪問では、自ら

支援してほしいと声を上げられない方が数多くおり、「毎日、片付けばかりで辛い」、「隣近所に声をかけにくいけど、どうしているか知りたい」との声など、家財の片付け、掃除以外の生活に関わる相談が多く寄せられました。そのため、11月半ばからは、ボランティアによる片付け等の支援は継続しつつ、被災者の生活全般の支援をしていくために、災害VCを地域支えあいセンターと名称を変え、訪問活動で被災世帯に寄り添うとともに地域のつながり再生のためサロン活動支援を行いました。災害VCの活動をとおして感じたことは、被災世帯の支援は、災害VCだけでは十分にできないということです。様々な特性を持った団体と支援の知識・マンパワー・資機材・情報などを共有し、連携しながら支援活動を進めないと被災世帯の生活課題の解決にはつながりません。ボランティアや外部団体の受け皿とその仕組みづくり、さらには、外部団体が引き揚げた後の対応も考えておく必要があると思います。平時からボランティアや災害支援団体と協働し、これらの仕組みづくり行っておくことが、災害が起こったときにすぐ連携し、協働体制をとることができ、被災地域の早期復旧・復興につながると考えます。

**樋口氏**　火の国会議は発災3日後から当初は毎晩実施し、その後週3回の頻度となり、現在は毎週火曜日に行っています。熊本地震の課題は刻々と変わり続けて、今は、住宅を再建されて仮設住宅から出られる方々の不安、自治会形成が困難な仮設団地、そして、災害公営住宅が完成するまでの間、仮設で孤立してしまう方々の対応になってきています。現在でも自治会形成などコミュニティづくりには、団体間の協力と連携が必要になっています。火の国会議は、現在までで179回行われ、県・市との連絡会議は70回に及び、議事録の数は260になりました。この議事録を企業との連携として、パナソニックのプロボノプロジェクトでエクセルにまとめる事業を行いました。この作業に2ヶ月間を要しましたが、課題の抽出やキーワード検索ができるフィルタリング機能が付き大変助かっています。また、課題を件数毎にカウントできるようしており、発災直後は生活再建が多く、仮設に入居した頃に一旦収束し、その後、仮設住宅の期限を知るとまた不安が出てくるなどニーズの変化が分かりやすくなり、対応も先読みできるようになりました。この議事録をまとめる手法も含めて、多くの支援の方々に共有していきます。

**＜まとめ＞**

**明城**　今回のセッションでは、関東・東北豪雨、熊本地震、九州北部豪雨の3つの災害の対応事例から多くの教訓を得ることができました。これらの災害対応で共通しているのは、被災した地域の課題を解決していくには、行政、災害VC、NPOなどの多様な支援者の三者連携が欠かせないことが、改めて示されました。また、地域の事情に合わせる形で、これらの三者が「情報共有会議」を定期的に行っていました。被災した地域側から見ると、外部から入ってくる支援者への不安（知らない人たちが自分たちの地域に入って来る不安）もある中で、地元が主体となり、勇気をもって「情報共有会議」という場を開くことで、「連携」の形が作られ、協働した被災者支援の取り組み（避難生活を支え、生活再建に向けた支援など）が行われてきました。

今後、都道府県や市町村において、三者連携の重要性がますます認識されていくことになってきます。一方で三者連携が有効に機能するには、乗り越えなければならない課題も多く残されています。全国フォーラムには「多様な支援者」が参加されていますが、まだまだ繋がれていないところも多く、普段から、多様な支援者の輪を広げていくには各団体自らの努力が必要になります。

また、災害時の「情報共有会議」が当たり前のように行われることが今後想定される中で、会議のあり方が画一的なものにならないよう配慮しなければならないとも思っています。過去の事例からも、情報共有会議は、地域の状況に合わせた形で、地元が主体となって作られるこが重要であることを再認識しました。そうすることで、情報共有会議への求心力が得られ、会議の場が地域内・外からの支援者にとって有意義なものとなり、更には、支援のモレ・ムラを防ぐような円滑なコーディネーションに繋がる流れができることが望まれます。

**【会場からのコメントを頂いた団体紹介】**

**一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）藤波氏**　全国の都道府県、政令都市の国際化を進めています。医療、保健、福祉、労働、教育などの多文化共生における取組を行ってきましたが、新しい取り組みとして災害時の地域の外国人の支援を行ってきています。主な取り組みは、多言語での支援だけでなく、文化・宗教を配慮した活動や、自然災害が少ない地域から来たことによる災害に対する混乱への対応も行っています。

**日本司法書士会連合会　林氏**　法律と災害は切り離せません。災害時は多くの制度や法律が必要とされています。情報を整理して、その人に合った形で情報をきちんと届ける必要があります。また、家から出られず相談窓口に来られない方へ、どうアプローチするのか。常日頃から住民に接する機会の多い社協の方や、被災された方と接する機会の多いボランティアの方や行政と連携して、生活再建の支援に協力していきたいと思っています。

**全国災害福祉支援連絡協議会準備会　小森氏（一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟）**　東日本大震災の後、福祉系の複数の団体による活動報告を行った際に、活動している最中に情報共有ができていればよかった、自分では対応できなくても、他の団体が補って対応できたかもしれないという思いから2017年の夏に構想し立ち上げた準備会です。災害時において福祉的な支援の依頼を受ける際を想定して、連絡協議会の窓口を一本化し、各団体の強みを生かした支援が行えるようになりたいと考えています。

＜登壇者プロフィール＞

**高橋弘展氏**　たかはし ひろのぶ
東峰村議会議員
1983年大阪府生まれ。2010年に福岡県朝倉郡東峰村に移住し、村営CATVの番組づくりに参画。2013年に東峰村議会議員補欠選挙にて初当選（現在３期目）。2017年九州北部豪雨災害において東峰村災害ボランティアセンターの全体調整として従事し、行政及び住民とのつなぎ役として運営に関わる。以降、農業ボランティア支援団体の立ち上げに参画し、現在も東峰村農援隊の副代表として、農地・水路復旧支援活動のサポートを継続して行う。

**山下茎三氏**　やました けいぞう
NPO法人おおいたNPOデザインセンター 代表理事
大分県中津市出身。まちづくりコンサル会社勤務の傍ら、まちづくり・中間支援NPOの事務局兼務。2005年大分県のNPO支援センターコーディネーター業務にかかわり、2007年に会社退職後、任意団体おおいたNPO研究所を設立し、県内広くNPOの運営の支援に携わる。2012年におおいたNPOデザインセンターとしてNPO法人格取得し代表理事に就任。現在に至る。

**藤澤健児氏**　ふじさわ けんじ
NPO法人ANGEL WINGS 理事長
福岡学生災害支援実行委員 代表
防衛大学校理工学部航空工学科卒業。海上自衛隊でヘリコプター操縦士として勤務。2006年にNPO法人ANGEL WINGSを設立し、航空機を利用した災害支援活動を実施。また被災地の災害ボランティアセンターの支援活動を行っている。2017年に、福岡学生災害支援実行委員会を設立。福岡県うきは市に大学生災害ボランティアの宿泊拠点うきはベースを設置し、九州北部豪雨災害における支援活動をサポートしている。

**深谷和美氏**　ふかや かずみ
社会福祉法人常総市社会福祉協議会 総務係長
2015年関東・東北豪雨災害で水害の被害を受けた茨城県常総市において、災害ボランティアセンターのスタッフとして被災者支援にあたった。その後、地域支えあいセンターを設置し、被災世帯への訪問活動や被災地域でのサロン活動支援など被災者・被災地域支援業務を行った。

**樋口務氏**　ひぐち つとむ
NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）代表理事
大学卒業後、建設コンサルタントにて環境アセスメントや設計業務の傍ら、2001年よりNPO法人NPOくまもとに所属し、熊本市市民活動支援センターの総括責任者として市民活動の基盤整備の推進とNPOと他セクターとの連携のためのコーディネーションを手掛ける。2016年熊本地震発災直後からJVOADと連携し、「熊本地震・支援団体火の国会議」等を運営し、同年10月「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）」を設立。

**森田和枝氏**　※詳しいプロフィールはP24をご覧下さい。
**室﨑益輝氏**　※詳しいプロフィールはP8をご覧下さい。
**明城徹也**　※詳しいプロフィールはP10をご覧下さい。

# クロージング・セッション「協働でつくる災害支援の未来」

**＜概要説明＞**

**阪本**　過去２回のフォーラムでは、対応の事例紹介をし、だから連携することは大事だという結論に留まっていましたが、今回は、経験から見えた課題に対する解決策が多様なセクターによる様々な視点から議論されていました。非常に積極的に取り組んでいる国の動きも分かりました。災害対策基本法の改正、防災基本計画の改定、ガイドラインも新しく示されました。現在想定されている南海トラフ巨大地震の災害を乗り越えるためには、地域での連携・協働が必要です。では、どうやったら協働を具体的に進めていくことができるのか議論していきたいと思います。

**阿部氏**　中央共同募金会は、東日本大震災と熊本地震でのボランティアサポート募金（以下 ボラサポ）の助成事業を行ってきましたが、この事業を通じて、地域の力を実感し、連携することに関して多くの学びを得てきました。その一つの事例がボラサポ九州でのKVOADのコーディネーションです。KVOADが被災した市町村において行った情報共有会議で、ボラサポへ応募するための学習会を行い、申請書の作成を通じて、今後計画している活動について、意見交換を行ったそうです。これは、JVOADが計画した三本柱の1本のコーディネーションに当たり、この学習会の実施の中に、地域の連携の仕組みづくりが垣間見えように思いました。常に、個人の活動、個別の目標に留まらないことが大切だと思います。情報を共有することだけを目的にした会議ではなく、ネットワークの構築やコーディネーション、そしてお互いの力を引き出し合いながら能力強化し合い、より良い活動へと促進する地域の連携が非常に必要になってきます。熊本では、このことが助成事業の面からも促進されたように思いました。

**田尻氏**　NPOが連携を考えてネットワークを作る際、日常の活動をベースに作ることが多いですが、災害でのネットワークを考えると、通常の活動の枠ではなく、非常に広くなってきます。支援する側だけの視点で考えずに、地域にある商店街組合、県単位の連合会、自治会などの全ての組織を見える化する必要があります。このような準備をしておけば、災害が起きたら、声をかける組織が分かりやすくなり、日ごろから情報共有もできるようになります。行政も企業も、一括りにするのではなく、枝葉で分かれる多くのセクションがあり、それぞれの特色も可視化しておくことが重要です。このことは資金調達にも繋がってきます。縛りが非常に少ない、自由な発想の企業からの協力を得ることが、都市でも地方でも有効的です。単に企業はお金を持っているという理由だけでなく、企業自身も災害が起きれば、企業も、社員も、消費者も被害を受けます。企業市民という言葉がある通り、一市民の立場で地域のネットワークに関わってもらうことを勧めます。そういう企業を地域に育て、育ってもらうように働きかけるのが、ネットワークの役割でもあると考えます。大手の企業だけでなく、地域に多くの企業ネットワークもあります。共感を通じて資金を獲得していくことが一つのポイントです。

＜登壇者プロフィール＞

パネリスト

**阿部陽一郎氏**　※詳しいプロフィールはP22をご覧下さい。

**田尻佳史氏**　たじり よしふみ

認定NPO法人日本NPOセンター 特任理事

大学卒業後、海外でのボランティア活動を経て、大阪ボランティア協会に入職し、企業の社会貢献活動推進を担当。阪神・淡路大震災では「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」の現地責任者として従事。1996年より日本ＮＰＯセンターにて市民活動の基盤整備を推進すべく、NPOと他セクターとの連携のための調整や各種事業の企画立案を手掛ける。東日本大震災では、複数のNPOで構成している「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」の幹事団体として、現地の災害ボランティアセンターの運営支援を行う。

進行

**阪本真由美**　さかもと まゆみ

兵庫県立大学減災復興政策研究科 准教授

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）理事

独立行政法人国際協力機構（JICA）で開発途上国の防災強化事業などに従事。その後、防災事業に専念するため大学院に進学。人と防災未来センター主任研究員、名古屋大学を経て現職。災害対応における官民連携、応援・受援計画の策定、地区防災計画、防災教育などに取り組んでいる。

**栗田暢之**　※詳しいプロフィールはＰ１をご覧下さい。

**栗田**　『JVOAD地域ネットワークサポート助成事業』を開始することを発表します。都道府県域のネットワーキングのモデル構築を目的にしており、２年間で10地域を対象に1,000万円を計画しました。単に資金提供を行う助成事業ではなく、JVOADからノウハウや訓練・研修も同時に行い、今後想定される南海トラフ等に備えていきたいと思っています。この事業で構築されたモデルが全国に広がると同時に、内閣府からは引き続き地方自治体への助言してもらい全国域の連携体制を整えていくことを目指しています。

## ＜総括コメント・閉会挨拶＞

**山崎美貴子氏**

「つながる」という行為から、「協働」という行為に至るにはプロセスがあるように思います。このプロセスを考えるのが、今回のフォーラムの非常に重要なテーマであったように思いますす。このフォーラムのように、いろいろなセクターが、一ヵ所に集い、互いを理解し合うことにより、新しい価値や具体的な行動様式が生まれていきます。このことがプロセスに大きな意味を与えてきます。災害は地域によって全く異なる形をとっていきます。なぜかというと、そこに暮らしてきた人の伝統や文化、つながり方や暮らし方があるからです。この伝統や文化を抜きにした支援活動はありません。先ずは、支援側が持つ価値や行動様式と地域の伝統文化をつなぐことが非常に大事なプロセスになります。人道支援の国際基準のスフィアプロジェクトにもあり、また、登壇してくださいました行政の方が「災害時の混乱した状況だからこそ、垣根を超えた支援が必要で、住民の悲しみや苦しみの重さにたじろいでしまいそうになった時に、その想いを共有して、一緒に歩きだしましょう、と言ってもらえた」と仰っているように、このように分かち合う、共通の想いやミッション・ビジョンを持つことが重要で、このプロセスにより、地域と支援側が一丸となって前に進むことができます。つまり連携というのは各セクターの行為の横串となり、刻々と変わる目標に向かって、主体ごとの得意を活かしながら、新しい価値を生み出すことなのです。私たちは、単に繋がりの集合体ではなく、関係性の質や深さを考える、そこに私たちの心が繋がり合う意味があります。その意味の先に経験の共有がありますが、経験を共有するだけでは、経験の牢獄の中に落ちてしまう可能性があります。経験によって縛られるのではなく、それらを共有し、災害の現場に学びながら、そこで新たなつながりが生まれ、分かち合い、一つの目的に向けて協働の道が生まれてくるの道ではないかと考えます。

常に新しい知識を模索しながら、多様性を認め合いながら階段を一歩一歩上がり、連携から協働へ続くプロセスを確かなものにしていきたいと願っています。ありがとうございました。

**山崎美貴子氏**　やまざき みきこ
東京ボランティア・市民活動センター 所長
NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）顧問
明治学院大学教授・副学長、神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部長、神奈川県立保健福祉大学学長を務めた。現在、神奈川県立保健福祉大学顧問。1986年に東京ボランティア・センター（現在の東京ボランティア・市民活動センター）所長に就任し、日本福祉教育・ボランティア学習学会会長等を務めてきた。現在は「広がれボランティアの輪」連絡会議顧問、東京災害ボランティアネットワーク代表。著書は、「ヒューマンサービスの構築に向けて」（共著）中央法規出版、「日常生活自立支援事業　新任専門員ハンドブック」（共著）全国社会福祉協議会、「グループスーパービジョン」等。

# 協賛企業・協賛団体のご紹介

### 公益財団法人　味の素ファンデーション

THE AJINOMOTO FOUNDATION

私達は、食を通じた栄養改善事業の一つの柱として「被災地復興」を掲げ、主に東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島県で現地行政等と連携し料理教室を実施しています。2011年から累計約3,800回を開催、コミュニティづくりのサポートで学ばせて頂いた事を活かし、東北以外での活動も検討を始めています。タイムリー、且つ本質的に被災者の方々に役立つ仕組みをつくるため、皆さまとも協働させて頂きたく、何卒宜しくお願いいたします。

### 株式会社エィアンドエィティー

A&A.T AQUA & AIR TECHNOLOGY

A&A.Tは、安心で安全な水と空気の創造をテーマに掲げる環境ビジネスに特化した企業で、災害用浄水器等の企画・販売を行なっています。弊社の災害用浄水器は、どんな時でも安心・安全な水を造れることから、災害対策用品としてはもちろんのこと、JICAやNGOによる国際救援活動等でも利用され、その安全性や運用性が高く評価されています。災害救援活動の携行資機材としても最適ですので、ご関心を持たれた方は、弊社までお問合せください。

### NTTテクノクロス株式会社

NTTテクノクロス

従来、企業の総務部門などは災害備蓄品（以下、備蓄品）の管理について俗人化や賞味期限切れ等の課題を抱えていました。これらの課題を解決し、さらにフードバンク団体と連携して備蓄品の寄付マッチングを実現できる仕組みをクラウドサービス化しました。現在、このコンセプトに賛同して、本サービス、「備蓄品安心サポート　そなえるんCSR+」、をご活用いただける企業の輪が広がってきています。

### MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

MS&AD
MS&ADインシュアランス グループ

2004年10月の中越地震を機にグループで「災害時義援金マッチングギフト制度」を創設しました。保険業を担う企業として、保険金の迅速なお支払いに注力するとともに、社員のお見舞いの気持ちを表し、会社もそれを後押しする仕組みです。国内で災害救助法が適用された義援金募集に関してはすべて実施し、2017年度までの累計寄付額はマッチングギフトを含め６億3,112万円になりました。一部を被災者支援活動への支援金として寄付しています。

## エム・ビー・エス株式会社

今年も全国フォーラムに参加させていただきありがとうございました。大阪北部地震、平成30年７月豪雨で被害にあわれた方には心よりお見舞い申し上げます。【かくだい君】は今回の災害では、少なくとも５台が各被災地の災害VCで活躍しています。また、愛媛県に１名（３日）、広島、岡山に各１名（１日）、社員を派遣し、掲示物の作成支援を行ないました。今後も【かくだい君】を活用した被災地支援を継続していきます。

## 国土防災技術株式会社

国土防災技術株式会社は、土と水と緑の技術を基盤に地球環境保全の総合コンサルタントとして、平成28年には創業50年を迎えました。国内外の防災におけるハード対策として、被災地への現地調査やモニタリング、試験・解析・計画および復旧対策工の設計やそれらの技術研究・開発を行っております。また、ソフト対策としては、防災教育教材『避難行動訓練EVAG』（豪雨災害編）を出版し、地域防災力の向上に取り組んでおります。

## 真如苑救援ボランティア　サーブ

真如苑救援ボランティア（SeRV）は、宗教法人真如苑の信徒が主体的に活動する救援ボランティア組織です。災害時や緊急時には社会福祉協議会やボランティアセンターなどに協力し、他のボランティアやNPOなどとのつながりを大切にしながら救援活動を行っています。また、平常時より地域の清掃活動やイベントのお手伝い、防災訓練などを通して地域の諸団体との交流を深め、災害時にスムーズな救援活動が行えるよう備えています。

＜協賛企業・協賛団体の展示ブースの様子＞

## セコム株式会社

セコムはこれまで培ってきたノウハウや技術を駆使し、災害への取り組みを推進しています。JVOAD様をはじめ行政や社協、災害ボランティア等の方々と協働で取り組んだ被災地支援「セコム災害支援プロジェクト」、被災地支援・大規模イベント警備向けに開発した移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」、災害リスクが極めて高い地域の方向けの新商品「あんしん防災シェルター」を今回ご紹介しました。

## 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

当社は、被災されたお客さまに「一日も早く保険金をお支払いする」という保険会社としての最大使命を果たすことに全力を注いでいます。お客さまのお役に立たなければならない事故や災害など「もしものとき」に安心をお届けするため、先端技術であるドローンの活用や事故対応サービスを拡充しています。また、被災地の生活再建期支援のための復興支援マルシェの開催など、常にお客さまに寄り添い「最もお客さまに支持される損害保険会社」を目指しています。

## 末日聖徒イエス・キリスト教会／ヘルピングハンズ

モルモンヘルピングハンズは、末日聖徒イエス・キリスト教会を母体とするキリスト教精神に基づいたボランティア団体です。価値観を同じくする地域社会の多くの方々と連携しながら、助けの手を必要とする方の心に寄り添いたいと願っています。緊急時には全国にある約300箇所の集会所を支援活動の拠点として、労働ボランティアの提供、避難所やボランティアセンターへの物資の支給などを行っています。

＜協賛企業・協賛団体の展示ブースの様子＞

＜災害支援に関する図書コーナーの様子＞

## 主催・共催団体に関して

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）と災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）は、「災害への備え」や「災害時の支援」について連携して取り組んでいます。

●平時においては、「災害時の連携を考える全国フォーラム」の開催や災害支援のネットワークづくりなど、連携体制の構築をともに行います。

●災害時においては、互いに情報共有しながら被災した地域と連携し、支援Pは主に災害ボランティアセンターへの支援、JVOADは主にNPOなどの支援団体の連携調整の支援を担うことで、現場のさまざまなニーズ・課題に対応していきます。

## JVOADとは

JVOADは支援者の力を最大限に活かすため、多様な担い手とともに全国ネットワークを築き、災害時には支援の「もれ・むら」をなくすため、被災した地域をサポートし、支援者間の連携・コーディネーションを行います。

## 支援Pとは

企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会などにより構成されるネットワーク組織です。災害ボランティア活動の環境整備を目指して、人材、資源・物資、資金を有効に活用するために、現地支援を行っています

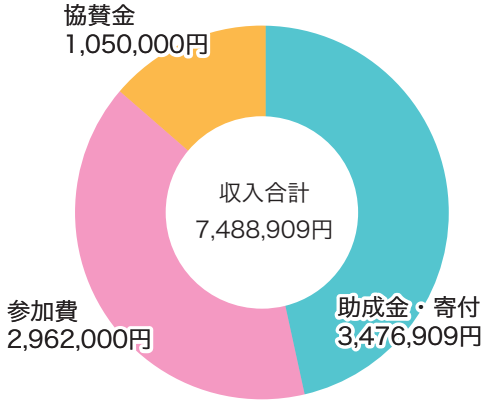
## 内閣府政策統括官（防災担当）とは

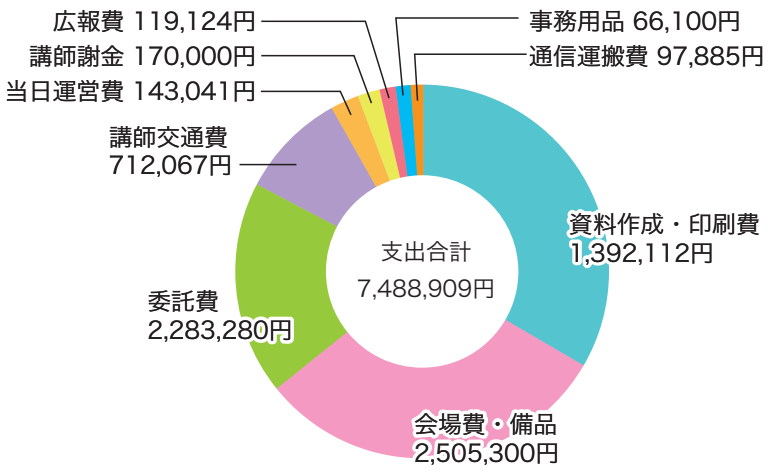
防災に関して行政各部の施策の統一を図る特命大臣として防災担当大臣が置かれています。防災担当大臣の下、広範な分野において政府全体の見地から関係行政機関の連携の確保を図るため、内閣府政策統括官（防災担当）が防災に関する基本的な政策、大規模災害発生時の対処に関する企画立案及び総合調整を行っています。

## 設立パートナー・武田薬品工業株式会社

JVOAD設立時より、組織の立ち上げと基盤強化に関する支援を頂いています。本フォーラムの開催においても、ご協力を頂きました。

## 第3回 災害時の連携を考える全国フォーラム収支報告




※2018年8月30日時点

# 来年のフォーラム開催日程：2019年5月21日(火)、22日(水)

**協力団体** フォーラムの開催にご協力頂いた団体の皆さまです。この場をお借りして御礼申し上げます。

認定NPO法人ADRA Japan／宗教法人カトリック中央協議会カリタスジャパン／一般社団法人クロスオーバーラボ／認定NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)／認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)／一般社団法人情報支援レスキュー隊(IT DART)／震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)／社会福祉法人全国社会福祉協議会／チーム中越／社会福祉法人中央共同募金会／東京災害ボランティアネットワーク／認定NPO法人難民支援協会(JAR)／認定NPO法人難民を助ける会(AAR)／認定NPO法人日本NPOセンター(JNPOC)／日本生活協同組合連合会／公益社団法人日本青年会議所(JC)／日本赤十字社／公益財団法人日本YMCA同盟／一般社団法人パーソナルサポートセンター(PSC)／一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター(PBV)／東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)／一般社団法人福祉防災コミュニティ協会／認定NPO法人レスキューストックヤード(RSY)／公益社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)／支援P運営支援者のみなさま

## JVOADや全国フォーラムに対する今後の期待・ご意見・ご要望をお聞きしました。

### 参加者の声

JVOADには、更なるネットワークの広がりと、地域に入り込んだネットワークをいかに構築していくかの対応を期待しています(企業)

災害ボランティアセンターとの協働の重要性の理解を促進するためにも、三者連携のガイドブックの説明を各自治体に行って欲しい(社協)

コーディネーションがうまく機能すれば、復旧・復興が早く進む。そのことが良く分かった(NPO)

JVOADの存在の重要性を認識でき、新しい取り組みや失敗談などの具体的な話の中で、地域での連携をイメージできた(専門職)

行政と民間団体等と顔のみえる関係づくりが必要。ただ、行政は異動が多いため、関係づくりに工夫も必要になる(行政)

国際基準についてもっと知り、非常時に住民主体でサポートできる準備をしたいと思った(大学)

**お問合せ**

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B　電話:080-5961-9213(代表)　✉: info@jvoad.jp